

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 平成24年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三浦善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合経営企画室 コーポレートコミュニケーションセンター IR
室長 本田雅久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 瀬川大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	2,091,696	2,015,811	1,941,336	1,903,477	1,924,497
税金等調整前当期純利益(損失) (百万円)	30,939	57,082	44,169	31,937	58,173
当社株主に帰属する当期純利益(損失) (百万円)	6,530	27,044	18,630	44,560	32,467
包括利益(損失) (百万円)	-	-	16,311	74,059	95,599
純資産額 (百万円)	1,024,350	1,019,891	978,130	879,018	958,658
総資産額 (百万円)	2,513,495	2,377,983	2,255,564	2,289,358	2,360,697
1株当たり株主資本 (円)	1,344.08	1,335.96	1,275.31	1,134.64	1,238.55
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) (円)	9.02	37.27	25.68	61.42	44.78
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) (円)	8.75	36.25	25.15	61.42	-
株主資本比率 (%)	38.81	40.76	41.02	35.94	38.04
株主資本利益率 (%)	0.64	2.78	1.97	5.10	3.77
株価収益率 (倍)	128.94	38.01	36.04	-	22.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,488	187,280	128,636	11,206	124,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	283,172	89,515	91,906	112,443	106,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	295,914	113,369	92,963	87,823	64,321
現金および現金同等物期末残高 (百万円)	258,484	237,101	172,221	156,210	117,051
従業員数 (人)	108,477	108,525	109,014	109,241	107,431

(注) 1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成21年度より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810)の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、平成21年度より少数株主持分損益は非支配持分帰属損益に、当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益にそれぞれ名称を変更しております。これらの変更に伴って、過年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

4 平成23年度より、一部の連結子会社の決算期を変更し、変更の影響を反映させるため過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。これに伴い、平成21年度および平成22年度の関連する主要な経営指標等について遡及調整後の数値を記載しております。

5 平成24年度連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	948,325	849,037	842,297	795,471	803,861
経常利益又は 経常損失() (百万円)	39,744	26,909	7,126	7,402	18,650
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	23,091	23,305	9,714	128,678	15,846
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	764,782	767,065	752,137	599,269	603,092
総資産額 (百万円)	1,260,601	1,272,977	1,252,421	1,135,182	1,110,025
1株当たり純資産額 (円)	1,053.88	1,057.15	1,036.71	826.49	831.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (18.00)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	25.00 (16.50)	29.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.90	32.12	13.39	177.37	21.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.01	31.22	13.07	-	-
自己資本比率 (%)	60.67	60.26	60.05	52.79	54.33
自己資本利益率 (%)	3.03	3.04	1.29	21.47	2.64
株価収益率 (倍)	36.46	45.45	72.89	-	45.93
配当性向 (%)	103.5	102.7	246.4	14.09	132.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	11,907	11,996	10,551 (1,205)	10,094 (1,475)	9,710 (1,098)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年度における当期純利益の大幅な減少は、子会社株式の評価損、子会社に対する長期貸付金貸倒引当金繰入等によるものです。

3 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 昭和30年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和36年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 昭和37年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC.を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 昭和38年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 昭和46年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V.を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
- 昭和48年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC.を設立。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD.を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 昭和56年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所(現・ユーロネクスト パリ証券市場)に上場。
- 昭和57年5月 福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD.を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転。
- 昭和61年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 昭和62年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 平成元年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設(現・やしろ工場)。
- 平成3年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.を設立。

平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月、同所市場第一部に指定)。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC.を設立(現・RICOH INNOVATIONS CORPORATION)。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD.を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD.を通じて買収。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC.を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
平成14年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD.を設立。
平成15年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。
平成16年10月	日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収。
平成17年8月	神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。
平成17年11月	東京都中央区に本社事務所を移転。
平成19年1月	Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V.(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)を通じて譲り受け。
平成19年6月	International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC(現・RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC)が営業開始。
平成20年5月	タイに現地法人RICOH MANUFACTURING(THAILAND)Ltd.を設立。
平成20年8月	リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。
平成20年10月	米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc.(現・RICOH USA, INC.)を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。
平成22年7月	株式会社リコーの販売事業部門および国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。
平成22年8月	リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。
平成23年10月	HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・ペンタックスリコーイメージング株式会社)。
平成25年4月	リコーテクノロジーズ株式会社へ、国内製造子会社および株式会社リコーの設計機能の一部を移管。 リコーインダストリー株式会社へ、国内製造子会社および株式会社リコーの生産機能の一部を移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社220社、関連会社7社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP(マルチ・ファンクション・プリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供です。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内	... 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	... RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	... RICOH UK PRODUCTS LTD., RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	... RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD., SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD., RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD., RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	... リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	... RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC., RICOH AMERICAS CORPORATION, RICOH CANADA INC., RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC, RICOH USA, INC., RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	... RICOH EUROPE HOLDINGS PLC, RICOH UK LTD., RICOH DEUTSCHLAND GmbH, RICOH FRANCE S.A.S., RICOH NEDERLAND B.V., RICOH BELGIUM N.V., RICOH ESPANA S.L.U., RICOH ITALIA S.R.L., RICOH SCHWEIZ AG, RICOH SVERIGE AB., RICOH EUROPE SCM B.V.
その他地域	... RICOH CHINA CO., LTD., RICOH HONG KONG LTD., RICOH ASIA INDUSTRY LTD., RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD., RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD., RICOH ELEMEX (H.K.) LTD., RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD., RICOH THAILAND LTD., RICOH INDIA LTD., RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

< 産業分野 >

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体および電装ユニットの製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内 ... リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州 ... RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州 ... RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

< その他分野 >

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

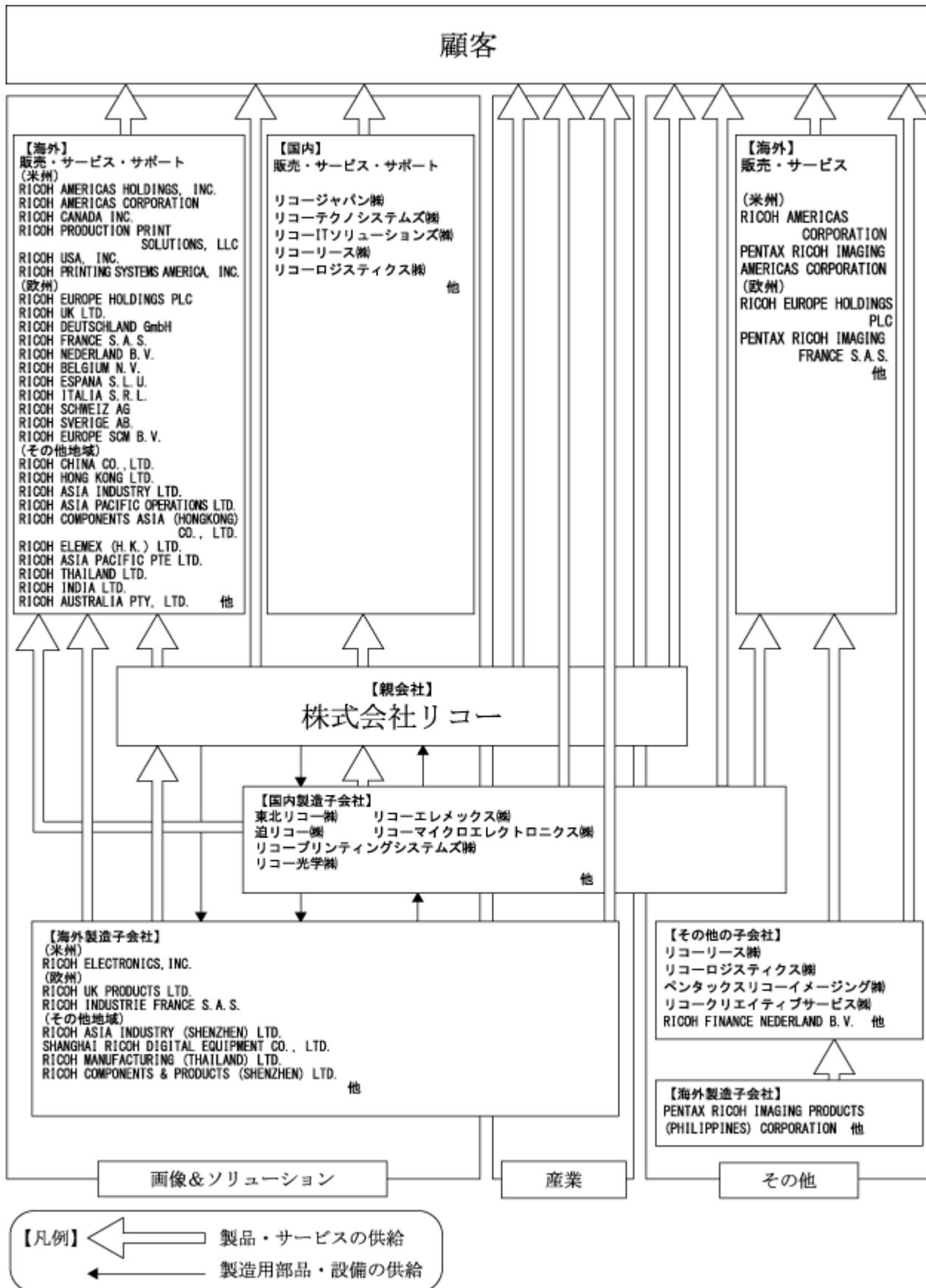
RICOH AMERICAS CORPORATION, PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION, RICOH EUROPE HOLDINGS PLC, PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S.A.S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、ペンタックスリコーイメージング(株)、リコークリエイティブサービス(株)、RICOH FINANCE NEDERLAND B.V.

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりです。
リコーリース(株)：東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造
迫リコー(株) * 5	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治 工具を加工製造
東北リコー(株) * 8	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写機器を製造
リコープリンティン グシステムズ(株) * 8	茨城県 ひたちなか 市	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器製品を製造
リコーエレメックス (株)	愛知県 岡崎市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の複写機器製品を製造
リコーマイクロエレ クトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造
リコージャパン(株) * 1, 4	東京都 中央区	2,517百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
リコーテクノシステ ムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務
リコーITソリュー ションズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシス テムの開発・構築	100.0	当社の情報機器製品のネット ワークシステムの開発・構築
リコーロジスティク ス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通 関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務
リコーリース(株) * 2, 3, 5	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース ファクタリング 当社より資金の貸付...有
リコークリエイティ ブサービス(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務
ペンタックスリコー イメージング(株)	東京都 板橋区	100百万円	デジタルカメラ等 光学機器の製造販 売	100.0	デジタルカメラ等光学機器の 製造および販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 5	米国 カリフォルニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 5	英国 テルフォード	5,500千 スターリングポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	仏国 ヴェトルスハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品および関連サプライの製造
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. * 5	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器および消耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サプライの製造
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO.,LTD. * 5	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製造・販売
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 5	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS(SHENZHEN) CO., LTD. * 5	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器部品製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	690,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品を製造 当社より資金の貸付...有
PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION * 5	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. * 1	米国 ニュージャージー州	736,000千 米ドル	米州地域における販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販売持株会社 当社より資金の貸付...有
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 5	米国 ニュージャージー州	1,286,557 千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付...有
RICOH CANADA INC. * 5	カナダ オンタリオ州	92,137千 カナダドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH USA, INC. * 1, 4, 5	米国 ペンシルバニア州	1,130,332 千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 5	米国 カリフォルニア州	441,179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (4.4)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付...有
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC * 5, 6, 7	米国 コロラド州		事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付...有
PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 5	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販売 持株会社
RICOH UK LTD. * 5	英国 ミドルセッ クス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 5	独 国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S.A.S. * 5	仏 国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S.R.L. * 5	イ タ リ ア ヴィモ ドロー ネ	4,260千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S.L.U. * 5	ス ペ イ ン バルセ ロナ	879千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH BELGIUM N.V. * 5	ベル ギー ヴィル ヴォー ルド	47,271千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B.V. * 5	オ ラ ン ダ スヘル トヘン ボス	309千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B.V. * 5	オ ラ ン ダ ベルヘ ンオプ ゾーム	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SCHWEIZ AG * 5	ス イ ス チュー リッ ヒ	2,252千 スイスフ ラン	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SVERIGE AB. * 5	ス ウェ ー デン ストック ホルム	5,595千 スウェー デンク ローナ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S.A.S. * 5	仏 国 アル ジャン トゥイ ユ	750千 ユーロ	デジタルカ メラ等 光学機 器の販 売	100.0 (100.0)	デジタルカ メラ等 光学機 器の販 売
RICOH FINANCE NEDERLAND B.V.	オ ラ ン ダ アムス テル フェー ン	100,000千 ユーロ	資金の運 用・調 達	100.0	欧州地域に おける 当社グル ープの 資金の 運用・ 調達
RICOH CHINA CO., LTD.	中 国 上海 市	273,533千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH HONG KONG LTD. * 5	中 国 香 港	50,120千 香港ド ル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中 国 香 港	180,700千 香港ド ル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	31,672千 シンガポール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付...有
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 5	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH THAILAND LTD. * 5	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH INDIA LTD. * 5	インド ニューデ リー	397,674千 インドルピー	事務機器販売	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 5	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	31,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
その他 170社					

(関連会社)

平成25年3月31日現在、関連会社が7社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- * 4 リコージャパン(株)およびRICOH USA, INC.は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

金額(百万円)

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	567,761	230,980
税金等調整前当期純利益(損失)	7,791	5,670
当期純利益(損失)	3,780	2,009
純資産額	31,489	50,953
総資産額	198,965	288,713

- * 5 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 6 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。
- * 7 平成25年3月31日現在、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLCは債務超過であり、債務超過金額は56,557百万円です。
- * 8 平成25年4月1日にリコーインダストリー(株)に吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像 & ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	96,741	3,247	6,257	1,186	107,431

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,710(1,098)	41.6	17.8	6,888,083

事業の種類別 セグメントの名称	画像 & ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	6,822	1,588	114	1,186	9,710

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。

3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆9,244億円と前連結会計年度に比べ1.1%の増加となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ83.06円(前連結会計年度に比べ3.98円の円安)、107.08円(同1.97円の円高)となっております。

国内の経済は、東日本大震災の復興需要等により回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、国内売上高については、ペンタックスリコーイメージング社が加わった影響などもあり、その他分野で増加したものの、画像&ソリューション分野、産業分野で減少しました。結果として国内売上高全体では前連結会計年度に比べ1.8%の減少となりました。

海外の経済は、米国では穏やかな回復が続きましたが、欧州では長引く債務問題により景気が低迷しているほか、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。当社を取り巻く環境もこれらの影響により、引き続き厳しい状況になりました。米州においては年度末にかけて進んだ円安への移行の影響も伴い増加した一方、欧州・中東・アフリカにおいては円高と欧州経済の不透明な状況を反映し微増となりました。また、中華圏・アジア等のその他地域については増加となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ3.6%の増加となりました。

売上総利益は、売上高の増加や継続的なコストダウンの成果により、前連結会計年度に比べ2.1%増加し7,686億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与しました。また、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少等もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.5%減少し7,051億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し634億円となりました(前連結会計年度 営業損失180億円)。

営業外損益は、有価証券評価損の大幅な減少や、為替差損の減少などにより改善しました。

税引前当期純利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し581億円となりました(前連結会計年度 税引前当期純損失319億円)。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、324億円となりました(前連結会計年度 当社株主に帰属する純損失445億円)。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、カラー機の売上が伸張したことに加え、円安への移行の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ0.9%増加し1兆6,853億円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損、構造改革費用の減少もあり、前連結会計年度に比べ151.0%増加し1,379億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減少し974億円となりました。前連結会計年度と比べ、サーマル事業は増加しましたが、半導体事業、電装ユニット事業で減少しました。その結果、セグメント損失は8億円となりました(前連結会計年度 セグメント損失16億円)。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増加し1,460億円となりました。前連結会計年度下期にペンタックスリコーイメージング社を買収したことによりデジタルカメラの売上が増加しましたが、新規事業に関する経費の増加の影響を受け、セグメント損失は52億円となりました(前連結会計年度 セグメント損失47億円)。

地域別売上高は、次のとおりです。

日本

国内においては、東日本大震災の復興需要等により、回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。このような事業環境を反映し、前連結会計年度に比べ売上高が減少しました。

前連結会計年度下期より加わったペンタックスリコーイメージング社の影響もあり、デジタルカメラなどは前連結会計年度に比べ売上高が増加しましたが、結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減少し8,703億円となりました。

米州

米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの、依然として予断を許さない状況が続いております。当社を取り巻く環境も厳しい状況となりましたが、円安への移行の影響などにより、結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増加し4,966億円となりました。

なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ0.9%の増加となります。

欧州・中東・アフリカ

欧州・中東・アフリカでは、売上の大部分を占める欧州において、長引く債務問題により景気低迷が続いております。為替についても当連結会計年度末にかけて円安ユーロ高へ推移しましたが、年間を通しては円高傾向となりました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ0.1%の増加にとどまり4,217億円となりました。

なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ1.9%の増加となります。

その他地域

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、経済成長は減速しつつあります。当社は新興国を中心に販売力強化を進めており、全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ6.9%増加し1,357億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ3.2%の増加となります。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の増加、たな卸資産の減少、前連結会計年度の構造改革に伴う退職関連費用の支出の減少による影響等で、前連結会計年度に比べ1,133億円増加し1,245億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の購入が増加したものの、前連結会計年度の事業の買収の支出の影響等で、前連結会計年度に比べて支出が59億円減少し1,064億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,012億円の支出に対し、当連結会計年度は180億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより前連結会計年度の878億円の収入に対し、当連結会計年度は643億円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ391億円減少し1,170億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成23年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,287,653	1,268,084	1.5
産業分野	97,845	93,866	4.1
その他分野	126,062	138,163	9.6
合計	1,511,560	1,500,113	0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成23年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,671,100	1,685,391	0.9
産業分野	98,052	93,094	5.1
その他分野	134,325	146,012	8.7
合計	1,903,477	1,924,497	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの集計方法を変更しております。
従来その他分野に含まれていた一部の製品を、画像&ソリューション分野、産業分野へ変更しました。
なお、前連結会計年度の実績も組み替えて表示しております。

3 【対処すべき課題】

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。平成25年度は、それらの真価が問われる重要な一年と位置づけています。一連の取り組みを完遂し、本格的な成長軌道へと移行するために、次の4つの課題に取り組めます。

1. 基盤事業による収益力の徹底強化

リコーグループの収益の基盤であるオフィスイメージング分野に関して、先進国市場においては、製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、市場占有率をさらに高めます。また開発、生産、販売などの業務効率を向上することでより多くの利益を創出します。

次に、成長が続く新興国市場においては、販売網の拡充やITサービス企業の買収などの効果を刈り取り、収益の拡大を加速します。また、現地が望む機能や価格などから技術に遡り商品やサービスを創り込みます。さらには中国、インドなどに加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

続いて、プロダクションプリンティング事業に関しては、商品群の拡充により販売台数を伸ばし、印刷量を増加させることで、収益を増大します。また商用印刷などの新しいお客様に対するソリューションも強化します。

2. 基盤事業における新収益モデルの確立

複合機やプリンターに隣接する成長の機会を捉えて、より幅広いお客様の課題解決に貢献します。先に述べたマネージド・ドキュメント・サービスやITサービスの拡大に加えて、プロジェクションシステム、ビデオ会議システム、インタラクティブホワイトボードなどによるコミュニケーション領域を強化します。また、スマートフォンやタブレット型PCと複合機やプリンターとの連携機能を進化させることで、ワークスタイルの変革にも繋がる価値を創造します。

3. 新規育成事業の成長加速

新しい事業の柱を築くために、光学、画像処理、材料、環境などの技術を活用した先駆的な製品やサービスを拡充します。主に産業分野を対象としたオプティカルシステム事業に関しては、光学技術の応用領域を拡大し、新しいデバイスやモジュールを開発、販売します。またコンシューマ分野に向けては、デジタル一眼カメラを核に、その商品力と販売力の双方を強化するなどより確固たるポジションを築きます。

さらには、長期的な発展を担保するために、未来を見据えた新事業の探索と開発プロセスを強化します。

4. 経営効率の向上

経営資源の投入に対する商品やサービスの創出を極大化するよう効率を高めます。そのために、開発、生産、販売、本社事務などのすべての組織と従業員一人ひとりが、お客様の満足と感動を追及することにより一層集中するよう体質改造を進めます。各組織が自律的な管理を徹底しつつ本来の機能を効率的に果たせる企業風土の醸成に努めます。

最後に、企業が持続するためには、人類や地球環境の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは、より社会から愛され、成長を望まれる企業となるために、「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指します。リコーグループは平成24年4月より新しいタグライン「*imagine. change.*」を展開しています。お客様や社会などの未来を見据えてありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機/複合機、プロダクションプリンター、プリンターおよびデジタル印刷機等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資に関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・ 当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・ 既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・ 当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・ 当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・ 当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・ 当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機/複合機、プロダクションプリンター、プリンターおよびデジタル印刷機等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まると予想しております。当社で販売している複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向がますます進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2) 競合の激化

複写機/複合機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・ 好ましくない政治的または経済的要因
- ・ 為替レートの変動
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 予想外の法的、または規制面の変化
- ・ 知的所有権の保護制度の未整備
- ・ 社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・ インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク(上記のリスクを含む)があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためです。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR(CSR = Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条・金融商品取引法への対応

米国証券取引委員会に登録しているすべての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が高み、長い時間を費やすこととなります。なお、金融商品取引法では、米国証券取引委員会に登録している企業に対して金融庁の定める内部統制府令に基づいて報告書の発行を要請しております。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合あるいは外部監査人が適正意見を表明しない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術(IT)の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈です。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要です。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15)他社との業務提携、合併事業および戦略的投資

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、業務提携・合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社事業に重大な影響を及ぼし、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)情報漏洩のリスク

当社は事業の過程において技術、営業に関する機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担などの可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が多い国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事業を世界各地域に拡張して行っておりますが、それに加え生産拠点を日本をはじめ、欧米、アジアに展開しております。昨今世界的に危惧されております新型インフルエンザが発生し、当社の事業母体となります販売会社、或いは生産拠点の従業員達が感染した場合、会社・工場機能が麻痺し、通常の活動が出来なくなる可能性があります。これらの新型インフルエンザの影響は長期にわたり、売上は減少し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピュータ・ウィルスおよび社内データベースの問題(改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピュータ・ウィルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18)日本における電力供給不足のリスク

東日本大震災後の検査のため、現在日本の原子力発電所の多くは停止しており、電力供給が不透明な状況です。このような状況が、生産活動や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	平成19年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾(導入)	平成11年1月1日から 平成27年3月31日まで
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析(CIA)他の特許実施権の許諾(導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾(供与)	平成24年1月1日から 平成30年12月31日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	ファクシミリ機能に関する特許実施権の許諾(供与)	平成24年6月1日から 平成29年5月31日まで
株式会社リコー	株式会社日立製作所	日本	光学的記録/再生装置および複合機等に関する特許実施権の許諾(相互)	平成19年1月1日から 平成25年12月31日まで
株式会社リコー	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾およびデジタルカメラに関する包括的クロスライセンス(供与・相互)	平成21年4月1日から 平成30年3月31日まで
株式会社リコー	ブラザー工業株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾(供与)	平成21年10月1日から 平成26年9月30日まで
株式会社リコー	Quantum Storage Inc.	台湾	光ディスクに関する特許実施権の許諾(供与)	平成23年2月22日から 平成28年2月22日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾(相互)	平成23年10月31日から 契約対象特許権の満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、革新的な価値を生む商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部を核として研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術、生産技術の研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための技術開発を実施しており、さらには米国、中国およびインドにも研究所を配し、グローバルマーケットに向けた研究開発活動を行っております。それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、将来の新しいワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、ITソリューションのための新技術等の開発、また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めリコーバリュー（地球にやさしい、人にやさしい、知識創造を簡単に）の実現に取り組んでおります。

2012年12月、株式会社リコーは、トムソン・ロイター（本社：米国ニューヨーク、日本オフィス：東京都港区）が、世界で最も革新的な企業や研究機関を選出する『Top 100 グローバル・イノベーター 2012』で「世界のトップ100社」に選ばれました。当社の技術革新への継続的な取り組みが認められた結果と考えております。

今後モリコーグループは、21世紀の快適なオフィス環境の創造を中心にイノベティブな技術開発に積極的に取り組み、新たな顧客価値の提供を通してお客様に感動していただけるような革新的な商品・サービスの実現を目指していきます。

なお、当連結会計年度中に投下した研究開発費は112,006百万円であります。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスからプロダクションプリンティング分野にわたる複写機やプリンターの電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

MFP(マルチファンクションプリンター)関連

・「imagio MP 9002/7502/6002/6002GPシリーズ ... 環境フラッグシップモデルとなるモノクロ高速複合機シリーズ」

環境フラッグシップモデルとなるモノクロ高速複合機シリーズです。部品の一部に事務機業界で初めて100%鉄スクラップを原料とする電炉鋼板を採用しました。

またimagio MP 6002GPは、トナーにバイオマス由来の原材料を使用したバイオマストナー「for Eトナー」を採用し、通常のトナーに比ベトナー焼却時のCO2排出量を大幅に削減します。リコーは持続可能な社会の構築に向け、地球から新たに採取する資源を2050年までに2007年比で87.5%削減する目標を掲げており、電炉鋼板やバイオマストナーを採用する本取組も新規投入資源量削減に向けた重要な活動のひとつと位置づけています。

・ A0/A1判対応デジタルフルカラー複合機 ... プリンターで培ったジェルジェットテクノロジーをベースにして、プロッター機能、スキャナー機能、コピー機能を搭載した大判対応の本格的複合機で、モノクロ毎分3.2枚、フルカラー毎分1.1枚（共にA1ヨコ）と高速出力を実現しています。フルカラーネットワークスキャナーや大型フルカラータッチパネルの搭載、各種ソリューションとの連携などにより、建設業、製造業、官公庁をはじめ、図面、パース図、ポスター、地図などを扱うお客様の業務を効率化します。

・操作性・生産性・環境性能を向上したモノクロ複合機「RICOH MP 1601/1301シリーズ」
... imagio MP 1600/1300シリーズの後継機種で、操作部には新たに4.3インチのフルカラー液晶タッチパネルを採用して操作性を向上し、全モデルに両面印刷機能を標準搭載し生産性も向上しました。さらに環境負荷低減に配慮した省エネ設計により、標準消費電力量(TEC)は従来機と比べて約60%削減しました。この他にも、カラーネットワークスキャナーの搭載、各種ソリューションとの連携強化などにより、お客様の業務の効率化に貢献します。

プリンター関連

・ A3カラーレーザープリンター 「IPSiO SP C831/831M SP C830/830M」
・ A3カラープリンター 「IPSiO SP C731/731M SP C730/730M/730L」
・ A3モノクロレーザープリンター 「IPSiO SP 8300/8300M」
... オフィスの主力プリンターとなる中・高速クラスのラインアップを一新しました。(カラープリンター9機種、モノクロプリンター2機種) 新製品は、新たに4.3インチのフルカラー液晶タッチパネルを搭載することで、視認性と操作性が向上し、連携するソリューションとの親和性を高めています。また、環境に配慮した設計により、標準消費電力量(TEC)を大幅に削減し、IPSiO SP C731は、従来機(IPSiO SP C721・2008年10月発売)と比較して約71%削減しました。

ネットワーク・ソリューション関連

・ 「クラウドプリンティングサービス FlexRelease CX」
... 本サービスは、ユーザーID/パスワードによる利用者認証を行い、クラウド上にアップロードしたデータを「FlexRelease CX」に対応したデジタル複合機(MFP)やプリンターからインターネット経由で印刷することができるクラウドプリンティングサービスです。WebブラウザやEmail、iPhone/iPad(*1)向けの専用アプリケーションから、印刷したいファイルをアップロードすることで、モバイルPCやスマートフォン、タブレット端末から、ドライバーレスで印刷を行うことができ、セキュアで利便性の高いロケーションフリー印刷を行うことができます。

・ 「紙文書の効率的な電子化と活用を促進するクラウドベースのスキャンニングサービスRICOH Scan CX」
... 本サービスは、デジタル複合機(MFP)の操作パネルでスキャン時のファイル名の設定や、電子化した文書のファイル名の変更作業、保存先フォルダへの仕分け作業の手間を削減するスキャン業務の効率化と、保存先の設定やスキャン時の設定などを一元管理する仕組みをクラウド上で提供し、複数台のMFPに同じ設定を配信可能にするなど、運用面での効率化が図れるサービスです。

- ・「創造的活動を支援するコラボレーション... ツール リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500」

オフィスをはじめとしたさまざまな場所における会議やブレインストーミングなどコラボレーションを円滑にするディスプレイタイプのホワイトボードです。本製品では、その場に集まったメンバーがPCやタブレット端末、スマートフォンなどの情報機器を本製品に接続するだけで、1つの大画面を見ながら共同作業をすぐに始めることができます。持ち寄った資料のディスプレイ表示、電子ペンでの書き込み、会議結果の保存・共有といったインタラクティブな機能を限りなくシンプルにしたほか、ネットワークを経由した遠隔拠点との画面共有、テレビ会議システム画面の同時表示にも対応するなど、生産性をより高める遠隔コラボレーションも可能にしました。

本製品の開発には、初期段階からエスノグラフィ手法を取り入れ、共同作業に求められる誰にとっても直感的で使いやすい操作性と機能を追求しました。また、図面などの精細な画面表示に対して正確な書き込みを実現するために、表面の保護ガラスとディスプレイとの距離を狭め、視差を大幅に低減したほか、高速で鮮明な線を表示するリコー独自の画像処理技術を搭載し、書き込む人のイメージに忠実な、なめらかな書き心地を実現しました。
- ・「会議室のテーブルや教卓の端から大画面の... 投写が可能なプロジェクター RICOH PJ WX3340N、RICOH PJ WX4240Nなど6機種12モデル」

短焦点レンズを搭載し、近距離からスクリーンサイズに合わせて投写が可能なデスクエッジタイプと、教室の教卓から黒板など、より近距離から大画面投写が可能な短焦点タイプの2タイプを新たにラインアップしました。前面排気・前面端子でケーブル類がテーブルにかからず、会議や授業を快適に行えます。

本製品は、デジタル一眼レフカメラ用のレンズと同じ光学ガラス材料をレンズに採用（Ultra High Definitionレンズ）し、大型ハイビジョンテレビに匹敵する高精細な映像投写を実現しました。
- ・「最大350台のタブレット端末が同時接続可能なペーパーレス会議システム RICOH Conference Center」

iPadを活用して、資料の共有や閲覧ページの同期、ページ内への書き込みなどペーパーレスでの会議をスムーズに行えるアプリケーション「RICOH Smart Presenter」(*2)を業務仕様に拡張したペーパーレス会議ソリューションです。

会議資料は、Webブラウザから「RICOH Conference Center」専用サーバーにアップロードすることで、PDFファイルに自動変換されます。会議参加者は手持ちのiPadで資料を同サーバーからダウンロードして活用します。会議における配付資料の印刷コストの削減や、資料の急な差替えの手間を省くことができ、また、iPadに配信された資料データは会議終了後に消去することも可能なため、機密情報のセキュリティを確保できるほか、資料の回収や破棄作業の手間も削減することができます。

(*1) iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。
(*2) 「RICOH Smart Presenter」は、2011年4月に前身の「RICOH TAMAGO Presenter」として提供を開始して以降、専用端末ではなく汎用的な端末を用いて手軽にペーパーレス会議を行えることや、利用者からのフィードバックに基づいて新しい機能も追加していくことなどが評価され、これまで累計で10万ダウンロードをいただいています。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は84,155百万円であります。

(2) 産業分野

FA分野向けカメラ、レンズの開発やリコー独自の書き換え表示技術とRFID（無線ICタグ）を一体化したRECO-View RFタグシリーズ、光硬化型（UV）インク、などの産業用途システム・デバイスの技術開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・「FAカメラ本体 5 機種、レンズ 1 4 機種を商品...FA用途のカメラとして500万画素撮像素子を採用し、高性能かつコンパクトタイプの「FV-L500B1」をはじめとする5機種、レンズとして500万画素対応の超高精細近接撮影用レンズをはじめとする14機種を発売し、幅広いラインアップを揃えました。2012年4月からペンタックスリコーイメージング株式会社の機能の一部をリコーに移管し、リコーグループのB to Bの業務用カメラ・レンズ事業を集約した事業体制をスタートしました。本製品は、組織改変後、リコーが初めて発表するB to Bの業務用カメラ・レンズ製品です。
- ・高耐光性を実現したリライタブルハイブリッドメディア「RECO-View RFタグ」RFタグと書き換え可能なリライタブルメディアを融合したRECO-View RFタグシリーズとしての、高耐光性を実現したUHF帯対応のRFタグです。総務省により実施された周波数割当計画改正を受けたりコー初の対応製品となります。光による劣化への耐久性を大幅に向上させたことにより、トラックヤードなどの半屋外での利用が可能となり、生産物流のより広いシーンでの活用が期待できます。
- ・皮膚へのアレルギー性を大幅に低減した光硬化型(UV)インクジェットインクの開発に成功光硬化型インクは、近年3Dプリンター用途にも使用されていますが、光照射前の液体状態では、必ずしも人体に対する影響について十分に配慮されたものばかりではなく、特に皮膚感作性については改善が望まれていました。リコーは、皮膚のかゆみやかぶれなどのアレルギー性皮膚炎を引き起こす皮膚感作性を大幅に低減した光硬化型(UV)インクジェットインクの開発に成功しました。光を照射することで瞬時に硬化するという従来の光硬化型インクの特性はそのままに、印刷現場作業員への身体的影響を軽減できると期待されます。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は8,120百万円であります。

(3) その他分野

デジタルカメラをはじめとするイメージングシステム関連技術の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

デジタルカメラ関連（ペンタックスリコーイメージング株式会社）

- ・アウトドア撮影に最適なデジタル一眼レフカメラPENTAX K-30アウトドア撮影に適した防塵・防滴構造の小型軽量ボディに、一眼レフならではの本格的な機能と軽快な操作性を備えたミドルクラスのデジタル一眼レフカメラです。小型軽量ボディに、防塵・防滴構造や視野率約100%のガラスプリズムファインダーなど、上位機種と同等の機能にこだわり、一眼レフ初心者でも高画質画像の撮影を手軽に楽しめるように開発したモデルです。

・超小型軽量サイズを実現したデジタル一眼カメラ PENTAX Q10 ... デジタル一眼の性能をそのままに、圧倒的な小型軽量化を追求した、レンズ交換式デジタル一眼カメラです。レンズ交換式で世界最小・最軽量を実現したデジタル一眼カメラ「PENTAX Q」(2011年8月発売)をベースに、デジタル一眼をより気軽に楽しんでいただきたいというコンセプトのもと開発した“Qシリーズ”の最新モデルです。新たに採用したCMOSイメージセンサーとアルゴリズムの改良などにより、基本性能を向上し、高い解像感の高画質画像やAFの高速化を実現しています。

・水深14mで水中撮影が可能な防水コンパクトデジタルカメラ PENTAX WG-3、PENTAX WG-3 GPS ... 当社防水デジタルカメラで最高となる防水・耐衝撃性能を実現するとともに、大口径で明るい高性能ズームレンズや光学、デジタルのデュアル手ぶれ補正機構等を新たに搭載し、水中やアウトドアでの高画質な撮影が可能なコンパクトデジタルカメラです。特に「PENTAX WG-3 GPS」は、撮影した画像への位置情報記録や移動時のログを記録できるGPS機能に加え、気圧・高度/水深計、電子コンパス、ワイヤレス充電機能など、アウトドア使用時の利便性をさらに高める様々な機能を備えています。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,681百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム(MEMS)、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、次世代画像表示技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトリソグラフィ技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は18,050百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 概要

リコーグループは、創業の精神と経営理念からなるリコーウェイを事業活動の基礎としています。その中で、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

また、リコーウェイに基づき、情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューを具現化する革新的な商品やサービスを提供してまいりました。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、今後も発展を続けることを目指しております。

当社グループはPPC/MFP、プリンターやプロダクションプリンティング製品といった画像機器で構成される画像&ソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体や電装ユニット等の産業分野、デジタルカメラ等のその他分野において、開発、生産、販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社のお客様が当社製品を十分にご活用いただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスや、お客様のIT(情報技術)環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスを提供しております。また、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品を提供しております。

平成23年4月から平成26年3月までを期間とする第17次中期経営計画においては、お客様への新たな価値提供を可能とするため「成長」と「体質改造」の同時実現を行ってまいります。

第17次中期経営計画では、グループ経営の基本戦略として以下の2つを定めております。

事業の創造と集中 高効率経営の実現

事業の創造と集中は、製品(モノ)に加え、サービス(コト)事業を強化し、お客様の中でのリコー製品/サービスのシェアを高めることを目指しています。

当連結会計年度においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する新製品を発売し、商品群をより一層充実しました。この結果、国内外の複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しました。また、マネージド・ドキュメント・サービス(MDS)や、ITの導入からセキュリティや事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献するとともに、より少ない経営資源で事業運営できるようオペレーション効率を向上することで、収益力を高めました。プロダクションプリンティング事業においては、設計・開発機能の強化、販売サービス体制の再編と拡充、商品ラインアップの強化を継続して進め、新たなソリューションやサービスモデルの開発強化の一貫として、米国の印刷に関連するソフトウェア会社であるPTI Marketing Technologies, Incに出資しました。さらに、画像&ソリューション分野以外でも、グローバルな事業展開の加速や、新規事業領域における新たな顧客価値拡大に向けた技術開発や製品群の拡充を進めました。

高効率経営の実現は、成長加速に向けて筋肉質な経営体質を実現することを目指しています。

当連結会計年度においては、厳しい経営環境下においても安定して業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務の対象にそのあり方を抜本的に見直しました。また、設計・生産機能を強化するために、リコーテクノロジーズ株式会社およびリコーインダストリー株式会社を設立し、平成25年4月1日に国内の生産関連会社における画像関連機器の設計・生産機能およびリコーの同機能の一部を再編しました。

(2) 重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発債務の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、重要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

アフターセールスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社はおお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給付水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の退職給付積立状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、その額は1,630億円です。

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の長期期待収益率について、それぞれ2.9%および3.5%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して実施しております。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、それぞれ25%、50%、20%および5%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、それぞれ4.7%および9.0%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価値を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の割引率について、それぞれ2.9%および2.7%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の長期期待収益率の変動に対する感応度を表しております。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+ 0.5 / 0.5	/ + 282	/ + 13
年金資産の長期期待収益率	+ 0.5 / 0.5		/ + 17

長期性資産とのれんの減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の合計は6,197億円であり、資産合計の26.3%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社はのれんについて毎年12月31日を基準日とし、また減損の兆候があればその都度減損テストを実施しております。のれんの減損テストは各レポート・ユニットの将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて実施しております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であるとと考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上しているも、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3) 業績

全般

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、1兆9,244億円と前連結会計年度に比べ1.1%(210億円)増加しました。画像&ソリューション分野、その他分野において前連結会計年度に比べ増収となりました。なお、為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合の試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなります。

PPC/MFPやプリンターなどの製品売上高は、主に海外において減少しました。全体の販売台数は増加したものの、特に欧米においては、景気の低迷による投資抑制などが影響し、高価格・高機能の製品の売上が伸び悩みました。また、中国における日本製品の不買運動も売上の減少要因となりました。この結果、米ドル対する為替円安などの影響はあったものの、製品売上高は減少しました。

PPC/MFPやプリンターなどのアフターセールスやサービスによる売上は、米ドル対する為替円安の影響や、継続的な投資により事業基盤を拡大したMDSの売上増加などにより、増加しました。また、ドイツのITサービス企業ADA-SystemHaus GmbHの事業買収を行ったことも売上の増加に大きく貢献しました。さらに、プロダクションプリンティング分野においては、自社開発製品であるカットシート機の市場台数が堅調に増加していることで、アフターセールスが増加しております。

その他の売上は、前連結会計年度下期より加わったペンタックスリコーイメージング社の影響や、東日本大震災からの復興に伴うリース需要の増加などにより、増加しました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ0.4%(50億円)増加し1兆1,558億円となりました。売上高の増加や米ドルに対する為替円安の影響などにより増加しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ2.1%(159億円)増加し7,686億円となりました。アフターセールスやサービスなど、利益率の高い商品の売上が増加したことに加え、継続的なコストダウンや構造改革の成果が貢献し、増加しました。

販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費(のれん減損損失を含む)は、前連結会計年度に比べ8.5%(655億円)減少し7,051億円となりました。前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少に加え、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与し、減少しました。

営業利益(損失)

当連結会計年度の営業損益は、営業利益634億円となりました(前連結会計年度 営業損失180億円)。売上の増加やコストダウンに伴う売上総利益の増加と、販売費および一般管理費の減少により、大きく増加しました。

営業外損益

投資有価証券評価損は、前連結会計年度に市況の悪化に伴う株式の減損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ46億円減少し3億円となりました。

為替差損は、米ドルに対する為替円安への移行により、海外子会社に対する貸付金の再評価損が減少し、前連結会計年度に比べ42億円減少し1億円の損失となりました。

その他営業外損益は、4億円の損失となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ126億円増加し208億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は36%となりました(前連結会計年度 実効税率25.7%)。標準法定実行税率38%との差異は、海外連結子会社の実効税率との差異や、税額控除と、評価性引当金の増加等の影響です。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、31百万円の利益となりました。

非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属損益は、前連結会計年度に比べ4億円増加し48億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益(損失)

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ770億円増加し、324億円の利益となりました。(前連結会計年度 当社株主に帰属する当期純損失 445億円)

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

当連結会計年度の画像&ソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%(142億円)増加し1兆6,853億円となりました。

当連結会計年度のオフィスイメージング分野の売上は、前連結会計年度に比べ0.5%(63億円)増加し1兆3,296億円となりました。これは主として海外売上高の増加によるもので、その要因として、米ドルに対する為替円安の影響、特に米州における景気の回復を背景としたPPC/MFPおよびプリンターなどのコア事業の売上増加、さらに、継続的な投資の成果によるMDSの売上増加などが挙げられます。一方日本においては、厳しい事業環境を反映してアフターセールスの販売価格が低下し売上が減少しましたが、海外売上高の増加により、全体の売上高は増加しました。

当連結会計年度のプロダクションプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%(15億円)減少し1,470億円となりました。自社開発機種種の重点分野であるカットシート機は順調に売上が増加しましたが、世界的な景気の低迷により、主要顧客である先進国市場において需要の伸びが落ち込み、他社製品において売上が減少しました。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%(94億円)増加し2,087億円となりました。ITサービスの推進のための機能組織への再編や、人材育成の強化を行ったとともに、ドイツのITサービス企業ADA-Das SystemHaus GmbHの事業買収を行ったことにより、売上が増加しました。また、新規事業領域であるプロジェクションシステムやユニファイドコミュニケーションシステムも国内外で堅調に成長しました。

米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ0.3%(47億円)の減少と試算されます。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ4.3%(686億円)減少し1兆5,474億円となりました。売上原価は、売上の増加に伴い増加しましたが、米ドルに対する為替円安の影響や、継続的なコストダウンの成果などにより、売上総利益が増加しました。また、販売費および一般管理費は、前連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少に加え、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与し、減少しました。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野のセグメント利益は、前連結会計年度に比べ151.0%(829億円)増加し1,379億円となりました。

産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ5.2%(53億円)減少し974億円となりました。これは主として半導体事業および計量器事業の売上が減少したことによりです。半導体事業は、国内市場での携帯電話向けアナログ・ワンチップLSIや電源ICの需要の落ち込みにより売上が減少しました。計量器事業は、愛知時計電機株式会社と共同出資で設立したアイレックス株式会社へ事業を移管したことにより、減少しました。一方で、サーマル事業は新たな商品技術開発や、新興国へのビジネス拠点の構築などにより、売上が増加しました。

連結会計年度の産業分野の営業費用は、5.9%(61億円)減少し982億円となりました。構造改革費用の計上額が減少したことに加え、その成果により売上原価、販売費および一般管理費ともに減少しました。また、サーマル事業で原材料のコストダウンに成功したことなども貢献し、損失が大きく減少しました。

当連結会計年度における産業分野のセグメント損失は8億円となりました。(前連結会計年度 セグメント損失16億円)

その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%(116億円)増加し、1,460億円となりました。前連結会計年度下期にHOYA株式会社からPENTAXイメージング事業(ペンタックスリコーイメージング社)を買収したことにより、デジタルカメラ事業の売上が増加しました。また、国内における東日本大震災からの復興に伴うリース需要の増加などにより、金融事業の売上が増加しました。

営業費用は、8.8%(121億円)増加し1,512億円となりました。上記、ペンタックスリコーイメージング社の買収に伴い、デジタルカメラ分野で事業構造を転換するための構造改革費用を計上したことにより営業費用が大きく増加しました。この一時的な費用を除いてはペンタックス事業は堅調に推移しており、当連結会計年度の新製品も市場で高評価を受けています。

当連結会計年度におけるその他分野のセグメント損失は52億円となりました。(前連結会計年度 セグメント損失47億円)

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ1,133億円増加し1,245億円となりました。主な増加要因として、米ドルに対する為替円安の影響による海外売上からの現金回収額の増加、構造改革による支出の減少、売掛金やリース債権の回収、在庫削減活動の成果による在庫の減少等が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ59億円減少し1,064億円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の設備投資865億円、無形固定資産の設備投資122億円などです。このうち、有形固定資産の設備投資には、PPC/MFPやレーザープリンターの型投資、重合トナーの生産設備増強、海外でのサーマル生産設備の拡充、国内外での生産効率化や増強のための設備投資等が含まれます。無形固定資産の設備投資には、グループ全体での効率化推進のための販売管理や会計のITシステム投資が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、643億円の支出となりました。満期日が3ヶ月超の借入債務の返済1,626億円や、配当金の支払152億円による支出がありました。一方で、社債発行200億円や、環境対策に優れた企業を対象にした日本政策投資銀行の環境格付制度を活用した借入金300億円などにより、調達を実施しました。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針です。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金同等物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパー、メディアムタームノートおよび社債の発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、貸借対照表の現金および現金同等物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金同等物の残高は1,170億円、借入枠は7,036億円であり、そのうち未使用残高は6,395億円でありました。リコーリース株式会社は500億円(借入枠7,036億円の一部)のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能ですが、これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

一部の子会社は、コマーシャルペーパー、メディアムタームノートおよび社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.10%~0.38%、銀行借入の金利は0.10%~10.50%、社債の金利は0.35%~7.30%です。なお、当連結会計年度において、メディアムタームノートの残高はありませんでした。また、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(マグローヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、および日本の格付機関1社)から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期Aおよび短期A-1、またムーディーズは短期P-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金同等物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に890億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充および合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,611億円、その後3年間で3,506億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項12に記載のとおり、退職給付債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在、1,630億円となりました。この積立不足額のうち、資産の部および負債の部にそれぞれ39億円および1,670億円を当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が121億円、当連結会計年度は134億円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は86,569百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成23年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	66,110	75,257	9,147	13.8
産業分野	3,095	5,386	2,291	74.0
その他分野	2,730	4,455	1,725	63.2
本社または全社資産	1,336	1,471	135	10.1
合計	73,271	86,569	13,298	18.1

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄っております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資27,692百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,178百万円等です。

産業分野では、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資4,353百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資367百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および画像& ソリューション分野	開発用設備	6,436	342	120 (17)	6,898	976
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像&ソリュー ション分野	開発用設備	21,216	1,794	4,944 (89)	27,954	3,332
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリュー ション分野	事務機器生産 設備	3,441	2,627	2,011 (98)	8,079	840
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリュー ションおよび産業 分野	消耗品等生産 設備	9,478	10,571	1,618 (128)	21,667	916
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリュー ションおよび産業 分野	消耗品等生産 設備	1,351	1,966	1,342 (93)	4,659	123
東北リコー(株) 第7工場 (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリュー ション分野	消耗品等生産 設備	1,527	8,902	- (-)	10,429	-
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	2,000	1,065	98 (19)	3,163	579

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	1,860	636	2,005 (115)	4,501	254
本社事業所 (東京都中央区)	本社および画像 & ソリューション分野	その他設備	1,579	359	- (-)	1,938	517
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,159	1,174	3,200 (17)	5,533	402
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,039	156	318 (4)	1,513	182
銀座事業所 (東京都中央区)	画像 & ソリ ューション分野	その他設備	629	141	4,859 (11)	5,629	-
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像 & ソリ ューション、産業およ びその他分野	その他設備	215	438	- (-)	653	759

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産 設備	1,745	936	331 (41)	3,012	555
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	画像 & ソリ ューション分野	事務機器生産 設備	6,242	1,995	360 (151)	8,597	1,151
リコーユニテックノ㈱ (埼玉県八潮市)	画像 & ソリ ューション分野	事務機器生産 設備	1,790	147	989 (21)	2,926	324
リコープリンティングシ ステムズ㈱ (茨城県ひたちなか市)	画像 & ソリ ューション分野	事務機器生産 設備	434	1,264	- (-)	1,698	588
リコーエレメックス㈱ (愛知県岡崎市)	画像 & ソリ ューション、産業およ びその他分野	事務機器・ 計量器等生産 設備	1,751	1,896	3,246 (546)	6,893	784
リコージャパン㈱ (東京都中央区)	画像 & ソリ ューション分野	その他設備	4,174	8,909	6,766 (82)	19,849	10,224
リコーテクノシステムズ ㈱ (東京都台東区)	画像 & ソリ ューション分野	その他設備	768	2,046	74 (2)	2,888	6,959
リコーロジスティクス ㈱ (東京都品川区)	画像 & ソリ ューションおよびその 他分野	物流倉庫・車 両等	1,298	1,793	234 (19)	3,325	1,562
リコーリース㈱ (東京都江東区)	画像 & ソリ ューションおよびその 他分野	その他設備	173	8,009	5 (0)	8,187	679
ペンタックスリコーイメ ージ ング㈱ (東京都板橋区)	その他分野	その他設備	409	818	1,501 (5)	2,728	556

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像 & ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,808	2,083	1,964 (472)	5,855	832
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像 & ソリューション分野	事務機器生産設備	424	727	104 (207)	1,255	716
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像 & ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	727	3,140	48 (50)	3,915	909
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (中国 深セン市)	画像 & ソリューション分野	事務機器生産設備	910	884	- [48]	1,794	4,540
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像 & ソリューション分野	事務機器生産設備	1,058	841	- [59]	1,899	802
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨン県)	画像 & ソリューション分野	事務機器生産設備	2,216	619	443 (119)	3,278	822
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像 & ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	893	2,403	- (-)	3,296	3,810
RICOH ASIA PACIFIC PTE,LTD. 他 その他地域販売会社 19社	画像 & ソリューション、産業およびその他分野	その他設備	282	7,544	82 (49)	7,908	6,584
RICOH THERMAL MEDIA(WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	965	1,763	- [41]	2,728	316
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 45社	画像 & ソリューションおよびその他分野	その他設備	1,581	23,609	484 (246)	25,674	29,314
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	画像 & ソリューションおよびその他分野	その他設備	866	23,898	- (-)	24,764	16,448
PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	その他分野	その他生産設備	921	578	- (-)	1,499	1,039

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記以外に、生産拠点の再編に伴い遊休設備となっている御殿場工場(土地 101㎡ 2,397百万円、建物および構築物 1,377百万円、機械装置および器具備品 120百万円)があります。それ以外に、現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、資産計上されたリース設備は上表に含まれておりません。
5 提出会社の東北リコー(株) 第7工場は、設備を提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社である東北リコー(株)へ委託しております。また、同銀座事業所は、大部分を連結子会社へ賃貸しております。
6 リコーロジスティクス(株)、リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.およびRICOH EUROPE HOLDINGS PLCの数値は各社の連結決算値です。
7 RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.およびRICOH THERMAL MEDIA(WUXI)CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は89,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成25年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	79,770	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	5,030	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	3,800	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	400	情報システムの拡充等
合計	89,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定です。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資30,470百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得18,100百万円等です。

産業分野では、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資3,300百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズの生産設備の拡充および合理化投資700百万円等です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・パリ	単元株式数1,000株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日 (注)		744,912		135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	133	60	520	488	20	27,104	28,325	
所有株式数(単元)	0	362,822	16,638	35,431	226,596	102	98,749	740,338	4,574,078
所有株式数の割合(%)	0	49.01	2.25	4.79	30.61	0.01	13.34	100.00	

(注) 自己株式19,875,662株は「個人その他」の欄に19,875単元、「単元未満株式の状況」の欄に662株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,058	10.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,891	7.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,801	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,552	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,573	2.90
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TRUSTEES (常任代理人香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,356	2.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,198	2.44
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
リコー持株会	東京都中央区銀座八丁目13番1号	12,624	1.69
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13)	9,795	1.31
計		296,690	39.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が19,875千株あります。

2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,875,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,463,000	720,463	同上
単元未満株式	普通株式 4,574,078		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		720,463	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	19,875,000		19,875,000	2.67
計		19,875,000		19,875,000	2.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,005	39,196,685
当期間における取得自己株式	12,595	14,835,338

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5,403	10,062,731		
保有自己株式数	19,875,662		19,888,257	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり12円50銭、期末配当につきましては、1株当たり16円50銭とし、年間29円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	9,063	12.50
平成25年6月21日 定時株主総会決議	11,963	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,986	1,473	1,647	977	1,113
最低(円)	770	1,089	818	588	486

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	775	799	975	1,113	1,064	1,102
最低(円)	649	641	730	863	933	981

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	取締役会議長	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 M F P 事業本部長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成19年4月 代表取締役(現在) 平成19年4月 社長執行役員 平成19年4月 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) 平成25年4月 会長執行役員(現在) 平成25年4月 取締役会議長(現在)	(注)4	43
代表取締役	CEO	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成17年6月 CFO(Chief Financial Officer:財務担当) 平成18年4月 CIO(Chief Information Officer:情報担当) 平成18年4月 総合経営企画室長 平成21年4月 CSO(Chief Strategy Officer:経営戦略担当) 平成23年4月 代表取締役(現在) 平成23年4月 副社長執行役員 平成23年10月 イメージング・システム事業本部長 平成24年4月 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO 平成24年5月 米州販売事業本部長 平成25年4月 社長執行役員(現在) 平成25年4月 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者)(現在)	(注)4	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	PP事業本部長 通商・輸出入管理室長	佐々木 志郎	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 GESTETNER HOLDINGS PLC. 社長 NRG GROUP PLC. 社長 グループ執行役員 RICOH EUROPE B.V. 会長 NRG GROUP PLC. 会長 RICOH EUROPE PLC. 会長 RICOH EUROPE (Netherlands)B.V. 会長 欧州販売事業本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) P P事業本部長(現在) RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS,LLC 会長・CEO(現在) 通商・輸出入管理室長(現在) CMO(Chief Marketing Officer:マーケティング担当)(現在)	(注)4	19
取締役	リコー経済研究所所長	稲葉 延雄	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 平成4年5月 平成6年5月 平成8年5月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本銀行入行 同行 営業局証券課長 同行 企画局企画課長 同行 企画局 参事 同行 企画室 参事 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 同行 システム情報局長 同行 審査局長 同行 理事 当社入社 特別顧問 リコー経済社会研究所 所長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) CIO(Chief Information Officer:情報担当)(現在)	(注)4	11
取締役	MFP事業本部長 研究開発本部長	松浦 要蔵	昭和31年4月15日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 画像エンジン開発本部長 執行役員 常務執行役員 MFP事業本部長(現在) コントローラー開発本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 環境推進担当 研究開発本部長(現在)	(注)4	4
取締役	総合経営企画室長	山下 良則	昭和32年8月22日生	昭和55年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 グループ執行役員 常務執行役員 総合経営企画室長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 内部統制担当(現在)	(注)4	6
取締役	日本販売事業本部長	佐藤 邦彦	昭和31年10月21日生	昭和54年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成23年10月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 執行役員 グループ執行役員 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員 常務執行役員 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員・CEO(現在) 日本販売事業本部長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	グローバル購買本部長	金丸 建一	昭和27年11月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長 平成16年6月 グループ執行役員 平成16年10月 執行役員 平成18年4月 画像生産事業本部長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年4月 生産事業本部長 平成23年2月 グローバル購買本部長(現在) 平成25年6月 取締役(現在) 平成25年6月 専務執行役員(現在) 平成25年6月 CHO(Cheif Human Resource Officer:人事担当)(現在) 平成25年6月 CSR担当(現在) 平成25年6月 環境推進担当(現在)	(注)5	9
取締役		梅田 望夫	昭和35年8月30日生	昭和63年1月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 平成6年10月 アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター 平成9年5月 ミューズ・アソシエイツ(米国)創業 平成9年5月 同社社長(現在) 平成12年8月 パシフィックファンド創設 平成12年8月 同社 マネージング・ディレクター(現在) 平成22年6月 当社 取締役(現在) 平成24年3月 株式会社アサツー・ディ・ケイ 社外取締役(現在) 平成24年6月 株式会社ミューズアソシエイツ創業 同社 代表取締役社長(現在)	(注)4	7
取締役		野路 國夫	昭和21年11月17日	昭和44年4月 株式会社小松製作所入社 平成9年6月 同社 取締役 平成13年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長 平成15年4月 同社 取締役 専務執行役員 平成15年4月 同社 建機マーケティング本部長 平成17年4月 同社 建機事業 e-KOMATSU管掌 平成18年7月 同社 コマツウエイ推進室長 平成19年6月 同社 代表取締役社長 兼 CEO 平成24年6月 当社 取締役(現在) 平成25年4月 株式会社小松製作所 代表取締役会長(現在) 平成25年6月 日本電気株式会社 社外取締役(現在)	(注)4	1
監査役(常勤)		皆川 邦仁	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 海外事業本部 事業統括センター 所長 平成21年4月 経理本部長 平成22年1月 経理本部 グループ経理企画室長 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 CRGP推進室長 平成24年4月 常務執行役員 平成25年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)8	3
監査役(常勤)		篠田 光弘	昭和28年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 総合経営企画室 経営管理部長 平成13年4月 監査室長 平成15年6月 経理本部 財務部長 平成16年11月 経理本部 内部統制推進室長 平成19年4月 内部統制室長 平成23年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		湯原 隆男	昭和21年6月7日	昭和44年4月 昭和46年5月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成23年5月	日本化学工業株式会社入社 ソニー株式会社入社 同社 執行役常務 兼 グループCFO 株式会社ゼンショー(現 株式会社ゼンショー ホールディングス)常務執行役員 当社監査役(現在) 株式会社ゼンショー常務取締役 兼 CFO	(注)7	
監査役 (非常勤)		矢吹 公敏	昭和31年8月22日	昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年9月 平成3年9月 平成8年5月 平成12年3月 平成20年6月 平成25年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所 入所 コロンビア大学ロースクール修了(LL.M.) Covington&Burling法律事務所 入所 矢吹法律事務所 入所(現在) ユーピーエス・ヤマト株式会社(現 ユーピーエ ス・ジャパン株式会社) 社外監査役 エーザイ株式会社 社外取締役 当社監査役(現在)	(注)8	
計							160

- (注) 1 取締役梅田望夫および野路國夫は、社外取締役です。
2 監査役湯原隆男および矢吹公敏は、社外監査役です。
3 取締役野路國夫、監査役湯原隆男および矢吹公敏は、東京証券取引所有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。
4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀江 清久	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 昭和45年4月 昭和55年8月 昭和63年3月 昭和63年4月 昭和63年5月 昭和63年5月 平成10年5月	公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 株式会社昭和会計事務所 入所 公認会計士登録 税理士登録 明治監査法人 代表社員(現在) 株式会社昭和会計事務所 代表取締役(現在) 明治監査法人 理事(現在) 同法人 副理事長(現在)	

10 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は28名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	近藤 史朗	
社長執行役員	三浦 善司	C E O (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
専務執行役員	佐々木 志郎	C M O (Chief Marketing Officer : マーケティング担当)、 P P事業本部長 兼 RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC 会 長・C E O 兼 通商・輸出入管理室長
専務執行役員	稲葉 延雄	C I O (Chief Information Officer : 情報担当)、リコー経済研究 所所長
専務執行役員	松浦 要蔵	M F P事業本部長 兼 研究開発本部長
専務執行役員	山下 良則	内部統制担当、総合経営企画室長
専務執行役員	佐藤 邦彦	リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・C E O 兼 日本販売事業本部長
専務執行役員	金丸 建一	C H O (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、C S R 担当、 環境推進担当、グローバル購買本部長
常務執行役員	永松 荘一	法務・知財本部長 兼 N A事業部長
常務執行役員	松林 賢市	ケミカルテクノロジー&プロダクツ事業本部長
常務執行役員	野中 秀嗣	グローバルマーケティング本部長 兼 グローバルマーケティング 本部 中国・新興市場センター所長
常務執行役員	栗原 克己	品質本部長 兼 プロセスイノベーション本部長
常務執行役員	坂田 誠二	人事本部長 兼 企業スポーツ推進センター 所長
常務執行役員	瀬川 大介	経理本部長
常務執行役員	石原 雅之	生産事業本部長 兼 リコーインダストリー(株) 社長
常務執行役員	中田 克典	イメージング・システム事業本部長 兼 イメージング・システム 事業本部 オプティカルシステム事業部長
執行役員	松野 順一	G J 開発本部長
執行役員	中村 昌弘	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長
執行役員	遠藤 秀信	プリンタ事業本部長
執行役員	西宮 一雄	電装ユニットカンパニー プレジデント
執行役員	村山 久夫	画像エンジン開発本部長
執行役員	森 泰智	ケミカルテクノロジー&プロダクツ事業本部 副事業本部長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA ASIA PACIFIC PRIVATE LTD. 会長
執行役員	吾妻 まり子	C S R ・環境推進本部長
グループ執行役員	有川 貞広	リコーリース(株)代表取締役 社長執行役員・C E O
グループ執行役員	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC, PTE. LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販 売事業本部長
グループ執行役員	大山 晃	RICOH EUROPE, PTE. CEO 兼 RICOH EUROPE(NETHERLANDS)B.V. 会 長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員	Martin Brodigan	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長・CEO 兼 RICOH USA, INC. 会 長・CEO 兼 米州販売事業本部長
グループ執行役員	Jeffrey Briwick	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長・CEO

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めております。

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。またリコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に適う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」にもとづき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しております。

リコーグループは、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進により、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名で構成され、内2名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い2名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行っております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が13名のスタッフにて、各事業執行部門のグループ各社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性およびリスクマネジメントの観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

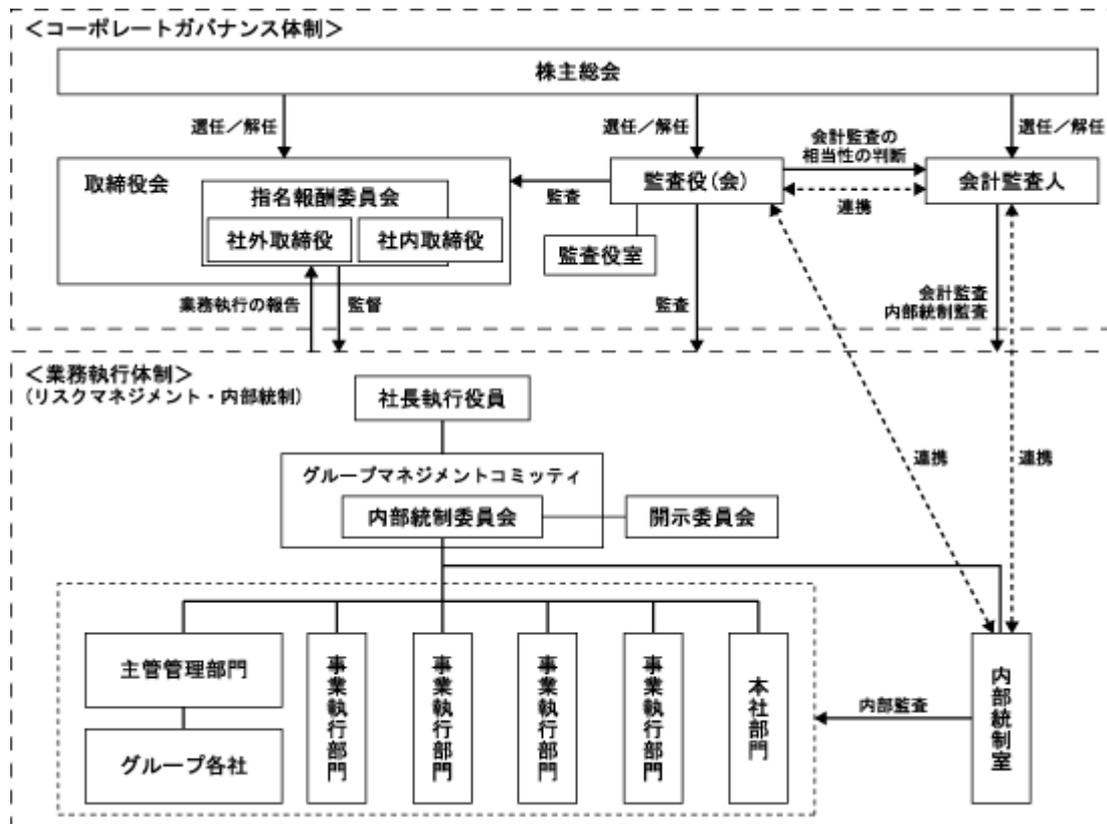
監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務および財産の状況の調査等により、当社各部門および子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役皆川邦仁と監査役篠田光弘は当社の経理・財務部門における長年の経験があり、また監査役湯原隆男はソニー株式会社にてCFOを経験しており、共に財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役を補助する使用人として5名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、グループ各社の監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役および監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門および子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、および業務遂行の質の向上を図っております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図(有価証券報告書提出日現在)



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、藤井亮司、足立純一であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士37名、その他38名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

社外取締役および社外監査役について

当社は社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下のいずれにも該当しないことを確認しております。

- 1) リコーグループの大株主またはその利益を代表する者
- 2) 現在、過去においてリコーグループの経営者または従業員である者
- 3) 現在、過去においてリコーグループと重要な取引関係がある別会社の経営者または従業員である者
- 4) 現在、過去においてリコーグループから取締役としての報酬以外に高額な報酬を受け取っている者
- 5) 上記1)から4)のいずれかに該当する者を近親の親族に有する者
- 6) 会社間における相互兼任(インターダイレクタシップ)にある場合の取締役である者
- 7) リコーグループの社外取締役に就任してからすでに長期間を経過している者

なお、梅田社外取締役は、ミュージズ・アソシエイツ(米国)および株式会社ミュージズアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり重要性はありません。また各社外取締役および各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験および専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

()当該社外取締役および社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

梅田望夫

IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

野路國夫

株式会社小松製作所の会長として、世界市場に対する販売及び海外における製造・開発を展開する会社経営について、高い見地と豊富な体験をもとに、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

社外監査役

湯原隆男

ソニー株式会社及び株式会社ゼンショーホールディングスの財務担当役員としての豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を活かした助言を期待しているため。

矢吹公敏

法律の専門家としてグローバルに活躍された経験を有するとともに、企業法務や社外役員の活動を通じて会社経営に長年にわたって携わっており、高い経営監督能力を活かした助言を期待しているため。

()当該社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況および意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性および監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席するなど、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果および各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ(GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行っております。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規定を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行っております。

会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しております。

リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード(RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しております。

コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。

反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。

T R M(トータルリスクマネジメント)については、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「T R M」の仕組みを構築し運用しております。

また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。

内部統制の強化と推進について米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	13	546	448	98
監査役(社外監査役を除く)	2	62	62	-
社外役員	5	40	40	-
社外取締役	3	26	26	-
社外監査役	2	14	14	-
計	20	648	550	98

- (注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、昭和59年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第113回定時株主総会にて決議された取締役賞与と総額98百万円が含まれております。
- 4 上記には、当年度中に退任および辞任した取締役6名が含まれております。
- 5 上記のほか、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当年度中に退任および辞任した取締役1名に対し退職慰労金173百万円を支給しております。

役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

使用人兼務役員の使用人給与について

当事業年度において使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

平成19年度より、株主視点を共有することによる株主価値向上と、持続的な業績向上に対するインセンティブ強化を狙いとして、役員報酬と株価や業績との連動性を強めております。具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)については、会社の業績に関わる重要指標(売上高、営業利益、ROA等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。

(10)株式の保有状況

1.純投資目的以外の目的で保有する株式について

銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
92	20,116

上場株式で重要なものの銘柄、株式数・貸借対照表計上額・保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	5,987	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,521	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	816	取引銀行として関係の強化を図るため。
オムロン(株)	363,565	640	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	581	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	520	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	463	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	437	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	349	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)マクニカ	142,187	285	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	400	272	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	269	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	178	良好な関係を長期的に継続するため。
1stホールディングス(株)	313,311	172	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	69,000	156	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142,580	154	取引銀行として関係の強化を図るため。
横浜ゴム(株)	241,500	143	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日本製紙グループ本社	81,024	139	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	133	良好な関係を長期的に継続するため。
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	386,211	119	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	99	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	528	60	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電信電話(株)	15,300	57	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	57	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	51	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	41	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	39	良好な関係を長期的に継続するため。
S M K(株)	124,091	35	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	3,252	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	2,534	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	1,725	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,645	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	750	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成25年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	8,598	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,784	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	1,105	取引銀行として関係の強化を図るため。
オムロン(株)	363,565	843	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	663	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	607	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	586	取引銀行として関係の強化を図るため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成25年3月31日) (百万円)	保有目的
マックス(株)	500,000	584	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	487	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	40,000	396	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)マクニカ	142,187	272	良好な関係を長期的に継続するため。
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	386,211	263	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	261	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,142,580	227	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	200	良好な関係を長期的に継続するため。
1stホールディングス(株)	313,311	194	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	189	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	69,000	182	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	182	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	169	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	159	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日本製紙グループ本社	81,024	118	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	77	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	528	66	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電信電話(株)	15,300	62	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	51	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	39	良好な関係を長期的に継続するため。
S M K(株)	124,091	32	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成25年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	4,390	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三菱石油(株)	5,800,000	2,790	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	2,170	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,380	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,098	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 純投資目的で保有する株式について

当社は純投資目的の株式を保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	223	18	315	29
連結子会社	171	-	160	3
計	394	18	475	32

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,028百万円、非監査業務に基づく報酬として112百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として988百万円、非監査業務に基づく報酬として47百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準導入に関する情報提供等の委託業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準導入に関する情報提供等の委託業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会および公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および現金同等物			156,210		117,051	
2 定期預金			2,461		3,280	
3 売上債権						
受取手形		43,921		36,772		
売掛金		439,673		488,233		
貸倒引当金	20	16,380	467,214	15,424	509,581	
4 短期リース債権等	4 18 20		219,716		235,889	
5 たな卸資産						
製商品		101,165		101,568		
仕掛品および原材料		93,844	195,009	93,799	195,367	
6 その他の流動資産	9 16 18 19		65,896		65,051	
流動資産合計			1,106,506	48.3	1,126,219	47.7
固定資産						
(1) 有形固定資産	8 19 22					
1 土地			45,893		45,809	
2 建物および構築物			265,843		271,272	
3 機械装置および 器具備品			659,503		701,590	
4 建設仮勘定			9,576		17,891	
5 減価償却累計額			712,288		745,687	
有形固定資産合計			268,527	11.7	290,875	12.3
(2) 投資その他の資産						
1 リース債権等	4 18 20		468,004		466,608	
2 投資有価証券	5 18 19		45,470		54,102	
3 関連会社に対する投資 および貸付金	6		444		1,026	
4 のれん	8 19		195,251		221,217	
5 その他の無形固定資産	8 19 22		112,914		107,702	
6 その他の投資その他の 資産	9 12 16 18 19		92,242		92,948	
投資その他の資産合計			914,325	40.0	943,603	40.0
固定資産合計			1,182,852	51.7	1,234,478	52.3
資産合計			2,289,358	100.0	2,360,697	100.0

区分	注記 番号	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	10		111,272			65,219	
2 一年以内返済長期債務	4 11		105,160			161,180	
3 仕入債務							
支払手形		11,553			15,197		
買掛金		240,656	252,209		241,341	256,538	
4 未払法人税等	9		13,448			12,091	
5 未払費用等	9 12 16 18 19		190,935			205,339	
流動負債合計			673,024	29.4		700,367	29.7
固定負債							
1 長期債務	4 11 18		525,435			476,381	
2 退職給付債務	12		164,757			164,289	
3 長期繰延税金等	9 16 18 19		47,124			61,002	
固定負債合計			737,316	32.2		701,672	29.7
負債合計			1,410,340	61.6		1,402,039	59.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金 - 普通株式	13		135,364	5.9		135,364	5.7
(発行可能株式総数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)		
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)		
2 資本剰余金	13		186,083	8.1		186,083	7.9
3 利益剰余金	13		742,549	32.4		759,783	32.2
4 その他の包括利益(損失) 累計額	14		204,175	8.9		146,088	6.2
5 自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(19,831 千株)	37,117	1.6	(19,875 千株)	37,146	1.6
株主資本合計			822,704	35.9		897,996	38.0
非支配持分	4		56,314	2.5		60,662	2.6
純資産合計			879,018	38.4		958,658	40.6
負債および純資産合計			2,289,358	100.0		2,360,697	100.0

【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	22						
1 製品売上高		876,399			868,128		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		920,827			941,564		
3 その他収入		106,251	1,903,477	100.0	114,805	1,924,497	100.0
売上原価	21						
1 製品売上原価		626,426			628,509		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		448,478			446,302		
3 その他原価		75,951	1,150,855	60.5	81,085	1,155,896	60.1
売上総利益			752,622	39.5		768,601	39.9
販売費および一般管理費	21 23		743,199	39.0		705,167	36.6
のれん減損損失	8 19		27,491	1.4		-	-
営業利益(損失)			18,068	0.9		63,434	3.3
営業外損益							
1 受取利息および配当金		3,129			3,048		
2 支払利息	16	6,979			7,377		
3 為替差損益 - 純額	16	4,355			121		
4 投資有価証券評価損	5	5,012			332		
5 その他 - 純額	16	652	13,869	0.8	479	5,261	0.3
税金等調整前当期純利益 (損失)			31,937	1.7		58,173	3.0
法人税等	9						
1 当期税額		32,309			21,079		
2 繰延税金		24,086	8,223	0.4	241	20,838	1.1
持分法による投資損益	1 6		39	0.0		31	0.0
当期純利益(損失)			40,121	2.1		37,366	1.9
非支配持分帰属損益			4,439	0.2		4,899	0.2
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)			44,560	2.3		32,467	1.7

1 株当たりの指標	15	平成23年度	平成24年度
(1) 1 株当たり			
基本的当社株主に帰属する 当期純利益(損失)		61.42円	44.78円
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益 (損失)		61.42円	-
(2) 1 株当たり現金配当金		33.00円	21.00円

【連結包括利益計算書】

		平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益(損失)	14	40,121	37,366
その他の包括利益 (損失)-税効果調整後			
1 未実現有価証券評価損益		1,208	5,033
2 年金債務調整勘定		20,163	3,407
3 未実現デリバティブ評価 損益		83	423
4 換算修正額		15,066	49,370
その他の包括利益(損失)計		33,938	58,233
当期包括利益(損失)		74,059	95,599
非支配持分帰属 当期包括利益		4,228	5,045
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)		78,287	90,554

【連結資本勘定計算書】

平成23年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,083	811,082	170,448	36,838	925,243	52,887	978,130
自己株式処分差損				31			31		31
当社株主への配当金				23,942			23,942		23,942
包括利益	14								
当期純利益(損失)				44,560			44,560	4,439	40,121
未実現有価証券評価損益	5				1,215		1,215	7	1,208
年金債務調整勘定					20,085		20,085	78	20,163
未実現デリバティブ評価益	16				15		15	68	83
換算修正累計額					14,872		14,872	194	15,066
包括利益(損失)合計							78,287	4,228	74,059
自己株式変動 - 純額						279	279		279
非支配株主への配当金								603	603
完全子会社化による増減								198	198
期末残高		135,364	186,083	742,549	204,175	37,117	822,704	56,314	879,018

平成24年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,083	742,549	204,175	37,117	822,704	56,314	879,018
自己株式処分差損				7			7		7
当社株主への配当金				15,226			15,226		15,226
包括利益	14								
当期純利益				32,467			32,467	4,899	37,366
未実現有価証券評価損益	5				4,984		4,984	49	5,033
年金債務調整勘定					3,312		3,312	95	3,407
未実現デリバティブ評価益	16				292		292	131	423
換算修正累計額					49,499		49,499	129	49,370
包括利益合計							90,554	5,045	95,599
自己株式変動 - 純額						29	29		29
非支配株主への配当金								697	697
期末残高		135,364	186,083	759,783	146,088	37,146	897,996	60,662	958,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益(損失)			40,121		37,366
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費	22	91,137		85,905	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		39		31	
繰延税金		24,086		241	
長期性資産の減損	8	10,070		1,379	
のれんの減損	8	27,491			
退職・年金費用(支払額控除後)		5,386		5,973	
資産および負債の増減					
売上債権の増加		20,393		16,292	
たな卸資産の減少(増加)		17,126		14,010	
リース債権の減少(増加)		25,667		4,725	
仕入債務の増加(減少)		5,096		781	
未払法人税等および未払費用の 減少		5,623		2,616	
その他の流動資産の減少(増加)		970		661	
その他の資産の減少		4,932		97	
その他の流動負債の増加		2,626		5,146	
その他の負債の増加		9,635		8,505	
その他(純額)		9,822	51,327	8,896	87,160
営業活動による純増額			11,206		124,526
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			1,532		1,712
2 有形固定資産の購入	22		73,271		86,569
3 無形資産の購入	22		14,504		12,226
4 有価証券の取得			93		93
5 有価証券の売却			68		208
6 定期預金の純増			385		374
7 事業の買収 (取得時の現金および現金同等物 受入額控除後)			14,816		2,774
8 その他			10,974		6,351
投資活動による純減額			112,443		106,467

		平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 満期日が3ヶ月以内の借入金の増減		68,948	59,046
(純額)			
2 満期日が3ヶ月超の借入債務による調達		148,403	153,361
3 満期日が3ヶ月超の借入債務の返済		82,533	162,677
4 社債発行による調達			20,000
5 社債の償還		22,444	
6 支払配当金	13	23,942	15,226
7 自己株式取得		23	39
8 その他		586	694
財務活動による純増減額		87,823	64,321
換算レートの変動に伴う影響額		2,597	7,103
現金および現金同等物の純減額		16,011	39,159
現金および現金同等物期首残高		172,221	156,210
現金および現金同等物期末残高		156,210	117,051

(補足情報)

		平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		8,419	8,579
法人税等		17,051	19,625

注記事項

1 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」)等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりです。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、主に賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し連結貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社、子会社および変動持分事業体が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%～50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、設置、メンテナンスなどを組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社は相対的販売価格に基づき取引対価を各構成要素に配分し各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生じる差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額及び非支配持分に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社はすべての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計が適用されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額及び非支配持分に含めて表示しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について公正価値の下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドへの出資であり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上し、見積耐用年数にわたり償却しております。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

当社および国内連結子会社については従来主として定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴い、生産拠点の統廃合の検討等の構造改革を行ったことを契機として減価償却方法を見直しました。その結果、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断し、平成24年4月1日より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。この変更はASC第250号「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

海外子会社の大部分は定額法を採用しております。

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から10年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年一回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は3年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。のれんの減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額及び非支配持分に計上しております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の見積もりの税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められると予想される場合に、その影響を連結財務諸表に認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらのお見積りは相違することがあります。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の領域において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものです。

(19) 当連結会計年度において適用となった新会計基準

当社は、平成24年4月1日よりAccounting Standards Update (ASU) 2011-05「包括利益の表示」及びASU 2011-12「ASU第2011-05号における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により更新されたASC第220号「包括利益」を適用しております。ASU 2011-05では包括利益を当期純利益と合わせて単一の計算書により表示する方式(1計算書方式)または、包括利益を当期純利益と分離された2つの連続する計算書により表示する方式(2計算書方式)のいずれかにより包括利益を報告すること等を規定しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目の表示に関する規定の適用を延期しております。

当社は2計算方式により包括利益を表示しております。なお、これらのASUの適用による当社の経営成績および財務状態への影響はありません。

(20) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年12月にASU 2011-11「資産と負債の相殺表示に関する開示」を発行しました。同ASUは相殺に関する取り決めが財務状態に及ぼす影響を投資家が評価することを可能とするため、相殺項目およびこれらに関連する取り決めに関する情報の開示を規定しております。米国財務会計基準審議会は、平成25年1月にASU 2011-11の適用範囲を改定するASU 2013-01「資産と負債の相殺に関する開示範囲の明確化」を発行しました。同ASUはASU 2011-11の開示規定の対象が、財政状態計算書上相殺される、もしくは強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似する契約の対象となる、組込デリバティブを含むデリバティブ、買戻し及び売戻し条件付売買契約、並びに債券貸借契約に限定されることを明確化しております。ASU 2011-11及びASU 2013-01は平成25年1月1日以降開始する会計年度(その会計年度の期中報告期間を含む)から適用され、遡及適用されます。同ASUの適用による当社の経営成績および財務状態への影響はありません。

米国財務会計基準審議会は、平成25年2月にASU 2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えた金額の表示」を発行しました。同ASUは、その他包括利益累計額から振り替えた項目に関する表示を規定しております。ASU 2013-02は平成24年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用となります。なお、これらのASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(21) 表示方法の組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

[次へ](#)

3 買収

平成23年度および平成24年度における買収に係る現金支出額は、買収資産に含まれる現金および現金同等物控除後で、それぞれ14,816百万円および2,774百万円です。

4 リース債権等

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース(株)が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが販売型リースに該当します。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
最低支払リース料債権	645,010百万円	648,347百万円
未保証見積残存価額	8,954	11,881
未実現利益	41,133	38,661
貸倒引当金	8,472	8,727
リース債権(純額)	604,359	612,840
一年以内回収額	212,101	227,866
	392,258	384,974

平成25年3月31日現在における将来の最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりです。

平成24年度	
年度	金額
平成25年度	237,741百万円
平成26年度	167,343
平成27年度	123,217
平成28年度	76,956
平成29年度	32,084
平成30年度以降	11,006
	648,347

また、当社の連結子会社であるリコーリース(株)は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内における不動産を担保とする個人向けローンです。平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、それぞれ83,361百万円および89,657百万円です。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ7,615百万円および8,023百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成23年度および平成24年度の貸付の状況は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
新規の貸付額	22,222百万円	22,398百万円
貸付金の回収額	11,519	16,327

リコーリース㈱は、信託との間でリース債権を移転し、移転資産から組成された信託受益権を受領しております。その後、証券化取引の一環として、特別目的事業体（SPE）等との間で受領した優先受益権を譲渡し、対価として資金を受領しております。当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、留保した劣後受益権は変動持分に該当致します。

会計基準に基づき、当社が変動持分事業体の主たる受益者に該当するかどうかの判定を行いました。主たる受益者とは、（１）変動持分事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつ（２）変動持分事業体にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。

リコーリース㈱は、当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、上記（１）（２）の基準に該当すると考えられるため、その主たる受益者であるとみなされます。

これらの基準の適用により連結された資産・負債は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
短期リース債権等	15,487百万円	12,039百万円
リース債権等	30,225	24,442
一年以内返済長期債務	12,487	10,161
（うち担保付借入）	(11,835)	(10,161)
長期債務	24,371	20,624
（うち担保付借入）	(23,096)	(20,624)

なお、証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。

リコーリース㈱は受領した受益権の一部を譲渡していますが、留保している劣後受益権は、参加持分の定義に該当せず金融資産の一部譲渡として会計処理するための要件を満たさないため、受益権の譲渡は担保付借入として会計処理しております。なお、SPEの連結や担保付借入の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該信託またはSPE等の負債の返済のみに使用されます。

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っており、金融資産の売却として会計処理をする要件を満たさないため、担保付借入金として会計処理を行っております。担保付借入金として会計処理された資産・負債は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
短期リース債権等	1,397百万円	1,743百万円
リース債権等	6,919	5,575
一年以内返済長期債務	1,397	1,743
長期債務	6,919	5,575

一部の連結子会社は、平成24年度において、27,605百万円のリース債権をノンリコースで第三者金融機関に売却しております。当該取引によるキャッシュ・イン・フロー29,570百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。譲渡したリース債権に対する支配を保持していないことから当該譲渡は売却処理し、当該取引による売却益1,965百万円は、連結損益計算書上、その他収入に含まれております。なお、第三者金融機関との間で原債務者からリース債権を代行回収する契約を締結しておりますが、リース債権回収にかかるコストは僅少であるため、サービス資産または負債を認識しておりません。

5 有価証券

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
投資有価証券		
売却可能有価証券	43,633	52,319
市場性のない株式等	1,837	1,783
	45,470	54,102

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりです。

	平成23年度				平成24年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	35,489	6,590	225	41,854	35,378	15,058	69	50,367
社債	1,697	82		1,779	1,836	116		1,952
	37,186	6,672	225	43,633	37,214	15,174	69	52,319

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成23年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	781	129	467	96	1,248	225

	平成24年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	61	5	288	64	349	69

なお、売却可能有価証券の未実現損失は13銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価額の下落の程度は低く重要でないと判断しております。

平成25年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりです。

償還期限	平成24年度	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	693百万円	696百万円
5年超	1,143	1,256
	1,836	1,952

平成23年度における売却可能有価証券の売却額は重要ではありません。平成24年度における売却可能有価証券の売却額は208百万円です。

平成23年度および平成24年度の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成23年度および平成24年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は5,012百万円および332百万円で、連結損益計算書上の営業外損益に含まれております。平成23年度および平成24年度における売却可能有価証券の減損は市況の悪化に伴うものであり、それぞれ14銘柄および10銘柄で構成されております。当社は、平成24年3月31日および平成25年3月31日時点で、当該売却可能有価証券の公正価額の下落は一時的ではなく、期末日後短期間に当該銘柄の公正価額が取得原価まで回復する見込みはないと判断しております。

平成23年度および平成24年度のその他の包括利益に計上されている未実現保有損益の純額およびその他の包括利益から当期損益への振替額は、「14.その他の包括利益（損失）」の注記に記載しております。

6 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものです。

関連会社に対する当社の投資簿価は、平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ444百万円および1,026百万円です。この金額は、関連会社の純資産に対する当社の持分相当額と近似しております。

平成23年度および平成24年度の関連会社の財政状態および経営成績の概要については、重要性がないため開示を省略しております。

平成23年度および平成24年度の当社および連結子会社と関連会社との取引高ならびに債権・債務残高については、重要性がないため開示を省略しております。

7 関連当事者との取引

ミュージック・アソシエイツ（米国）は当社社外取締役梅田望夫氏が100%出資する有限責任会社です。

当社は平成23年度および平成24年度においてミュージック・アソシエイツ（米国）と経営コンサルティング契約を締結しております。

平成23年度および平成24年度における当社の連結損益計算書影響額は、それぞれ35百万円および25百万円です。期末日においてミュージック・アソシエイツ（米国）に対する債務残高はありません。価格その他の取引条件は、市場情勢等を勘案し価格交渉の上で決定しております。

8 のれん、その他の無形固定資産および長期性資産

平成24年度において取得した無形資産は合計で12,625百万円です。内訳はソフトウェア12,204百万円、商標権および顧客関係421百万円です。これらの加重平均償却年数はソフトウェア5年、商標権および顧客関係4年です。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

	平成23年度			平成24年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	154,358	99,252	55,106	166,779	113,554	53,225
商標権および顧客関係	62,791	20,712	42,079	70,564	30,541	40,023
その他	28,802	13,894	14,908	26,788	13,159	13,629
	245,951	133,858	112,093	264,131	157,254	106,877
非償却無形固定資産			821			825
無形固定資産合計			112,914			107,702

平成23年度および平成24年度の無形固定資産償却費は、それぞれ26,153百万円および25,434百万円です。また、平成25年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積償却費は以下のとおりです。

平成24年度	
年度	金額
平成25年度	24,240百万円
平成26年度	20,254
平成27年度	15,165
平成28年度	12,404
平成29年度	10,435

平成23年度および平成24年度におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	平成23年度			平成24年度		
	画像&ソ リユーショ ン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	画像&ソ リユーショ ン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高						
のれん(取得原価)	221,092		221,092	220,103	3,726	223,829
減損累計額				28,578		28,578
のれん(帳簿価額)	221,092		221,092	191,525	3,726	195,251
取得	3,254	3,726	6,980	1,605		1,605
減損	27,491	-	27,491			
為替の影響等	5,330	-	5,330	24,347	14	24,361
期末残高						
のれん	220,103	3,726	223,829	250,199	3,740	253,939
減損累計額	28,578	-	28,578	32,722		32,722
のれん(帳簿価額)	191,525	3,726	195,251	217,477	3,740	221,217

当社は平成23年度および平成24年度においてのれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施いたしました。

平成24年12月末を基準日とした年度ののれん減損テストの結果、のれんが減損している報告単位はありませんでした。

平成23年12月末を基準日とした年度ののれん減損テストの結果、当社の株式時価総額が低迷していることと経済環境の悪化を受け、報告単位のひとつであるプロダクションプリンティング事業にかかるのれんが減損していることが判明したため、減損損失を27,491百万円計上し、連結損益計算書上、のれん減損損失として表示しております。のれんの公正価値の測定方法等については「19. 公正価値の開示」の注記を参照ください。

長期性資産に関して、平成24年度において、当社は計1,379百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれております。平成24年度に計上した減損損失の主な内訳は、事業所等の一部の遊休資産(土地、建物など)に関するもの903百万円であります。事業用途としての利用が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額しており、回収可能価額はコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせにより測定しております。減損損失は、画像&ソリューション分野に含まれております。

平成23年度において、当社は計10,070百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含まれております。主な内訳はプロダクションプリンティング事業とデジタルカメラ製造設備に関するものです。プロダクションプリンティング事業に関連する機械装置、メンテナンス契約関連の無形資産、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、9,519百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、画像&ソリューション分野に含まれております。またデジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、551百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、その他分野に含まれております。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の有形固定資産には、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成23年度	平成24年度
取得原価	7,627百万円	8,872百万円
減価償却累計額	6,299	7,269

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびその現在価値は、平成25年3月31日現在、それぞれ1,952百万円および1,889百万円です。

[次へ](#)

9 法人税等

平成23年度および平成24年度における税金等調整前当期純利益(損失)および法人税等の内訳は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
税金等調整前当期純利益(損失)：		
国内	21,001百万円	17,156百万円
海外	10,936	41,017
計	31,937	58,173
法人税等：		
当期税額		
国内	13,302	5,647
海外	19,007	15,432
小計	32,309	21,079
繰延税金		
国内	15,443	1,873
海外	8,643	1,632
小計	24,086	241
計	8,223	20,838

平成23年度および平成24年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成23年度	平成24年度
法人税等	8,223百万円	20,838百万円
純資産の部：		
外貨換算修正	25	121
未実現有価証券評価益	832	2,807
未実現デリバティブ評価損益	39	259
年金債務調整勘定	10,970	1,994
計	1,901	26,019

当社および国内の連結子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。平成23年度および平成24年度における法定実効税率はそれぞれ41%および38%です。

平成23年度および平成24年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
標準法定税率	41%	38%
税務上損金算入されない費用	6	3
評価性引当金の増減	25	6
研究開発費等に係る税額控除		2
未認識税務ベネフィット	14	2
海外子会社の留保利益に係る税額	1	0
過年度に係る税額調整等	9	0
海外連結子会社の法定税率との差異	4	12
のれん減損損失	13	
税率変更影響	23	
その他	2	1
実効税率	26	36

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年11月30日に制定されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されております。この改正により、平成24年度以降および平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の金額の算定に適用される標準法定税率は、それぞれ41%から約38%および約36%に低下しました。この税率変更による繰延税金資産および負債の調整額は7,484百万円減であり、平成23年度の連結損益計算書上で繰延税金として計上されております。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
資産の部：		
未払費用	20,126百万円	21,853百万円
有形固定資産	5,049	7,828
退職給付債務	60,436	61,097
繰越欠損金	51,895	51,194
のれんおよび無形固定資産	6,453	7,204
その他	25,354	29,774
繰延税金資産総額	169,313	178,950
差引 - 評価性引当金	42,553	56,081
繰延税金資産計	126,760	122,869
負債の部：		
販売型リース	1,375	1,091
外国子会社および関連会社の未分配利益	9,770	10,514
未実現有価証券評価益	2,815	6,183
無形固定資産の取得価額の相違額	15,531	14,993
その他	4,778	3,734
繰延税金負債計	34,269	36,515
繰延税金資産純額	92,491	86,354

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成23年度	平成24年度
流動資産 - その他の流動資産	52,369百万円	49,098百万円
固定資産 - その他の投資その他の資産	53,343	51,154
流動負債 - 未払費用等	2,957	1,383
固定負債 - 長期繰延税金等	10,264	12,515
繰延税金資産純額	92,491	86,354

繰延税金に対する評価性引当金は、平成23年度において5,419百万円増加し、平成24年度においては13,528百万円増加しました。主に連結子会社が有する税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産のうち実現可能性の低いものに対して評価性引当金を計上しております。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部または全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成25年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産純額は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産の純額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は、平成25年3月31日現在216,897百万円です。このうち3年以内、4年から9年以内および10年から20年以内に繰越期限が到来するものはそれぞれ30,123百万円、59,940百万円、100,736百万円であり、それ以外の金額は無期限に繰越が可能です。

当社は、海外子会社における平成25年3月31日現在の未分配利益349,948百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

平成23年度および平成24年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
期首残高	10,453百万円	16,293百万円
当期の税務ポジションに関連する増加	4,588	2,817
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,692	512
過年度の税務ポジションに関連する減少	269	436
解決	103	103
為替影響	68	2,620
期末残高	16,293	21,703

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ11,489百万円および14,716百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りおよびその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成25年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息および課徴金、ならびに連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息および課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本および様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成20年度以前の事業年度における税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成18年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国および英国においては、それぞれ平成17年度および平成22年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。

10 短期借入金

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	加重平均利率		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
銀行等からの借入金	0.9%	2.0%	33,667百万円	34,933百万円
コマーシャルペーパー	0.1	0.2	77,605	30,286
			111,272	65,219

これらの銀行等からの借入金およびコマーシャルペーパーのうち、外貨建てによるものは平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ44,397百万円および38,558百万円です。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座借越についての契約を締結しております。また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ675,149百万円および703,653百万円であり、未使用残高は平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ544,062百万円および639,554百万円です。未使用融資残高のうち、それぞれ197,052百万円および276,144百万円はコマーシャルペーパーに係るものです。

11 長期債務

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
社債		
無担保普通社債		
年利1.39% 償還期限平成26年3月	50,000百万円	50,000百万円
年利2.08% 償還期限平成31年3月	15,000	15,000
年利0.57% 償還期限平成27年6月	40,000	40,000
年利0.88% 償還期限平成29年6月	20,000	20,000
(連結子会社による発行)		
年利6.75% 償還期限平成37年12月	2,411	2,764
年利7.30% 償還期限平成39年11月	1,921	2,202
年利1.47% 償還期限平成26年4月	35,000	35,000
年利0.61% 償還期限平成26年1月	20,000	20,000
年利0.61% 償還期限平成27年5月	20,000	20,000
年利0.35% 償還期限平成29年11月		20,000
社債合計	204,332	224,966
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利	0.95%	0.88%
返済期限平成31年迄	379,135	372,318
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利	0.01%	0.00%
返済期限平成26年迄	447	222
リース取引により生じた長期債務(注記4参照)	45,174	38,103
キャピタルリース債務(注記8参照)	1,507	1,952
小計	630,595	637,561
差引 - 1年以内返済長期債務	105,160	161,180
合計	525,435	476,381

担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は、平成24年3月31日および平成25年3月31日現在、それぞれ512百万円および314百万円です。

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社の任意で償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成25年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

平成25年3月31日現在における長期債務の返済予定は以下のとおりです。

平成24年度

年度	金額
平成25年度	161,180百万円
平成26年度	160,807
平成27年度	112,829
平成28年度	76,971
平成29年度	82,094
平成30年度以降	43,680
	637,561

12 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

平成25年4月1日より、当社及び国内の一部子会社は確定給付制度の一部を確定拠出制度へ移行しました。当該移行に伴い平成24年度において制度縮小益をその他の包括利益(損失)累計額で認識しています。

平成23年度および平成24年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	275,690百万円	277,598百万円	166,957百万円	192,411百万円
勤務費用	11,023	11,170	1,266	1,335
利息費用	5,509	4,354	8,486	8,844
従業員拠出			538	553
数理計算上の損失	14,068	8,015	25,303	14,163
過去勤務債務		285		43
制度縮小		6,914		
清算			1,846	100
支払給付	31,082	17,325	5,591	6,823
為替の影響等			2,702	24,924
買収に伴う給付債務の増加	2,390			
予測給付債務期末残高	277,598	276,613	192,411	235,264
年金資産の変動				
年金資産公正価値期首残高	159,831	153,212	142,042	151,196
年金資産の実際収益	599	14,033	13,730	14,119
事業主拠出	8,297	7,361	3,860	6,114
従業員拠出			538	553
事業主への返還額	260	170		
清算			952	
支払給付	15,255	10,183	5,591	6,823
為替の影響			2,431	19,446
年金資産公正価値期末残高	153,212	164,253	151,196	184,605
積立状況	124,386	112,360	41,215	50,659

平成24年3月31日現在および平成25年3月31日現在の連結貸借対照表における正味認識額は以下のとおりです。

国内制度	海外制度
------	------

	平成23年度		平成24年度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
その他の投資その他の資産	3,493百万円	2,691百万円	1,244百万円	1,297百万円
未払費用等	5,513	2,590	68	128
退職給付債務	122,366	112,461	42,391	51,828
正味認識額	124,386	112,360	41,215	50,659

平成24年3月31日現在および平成25年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における正味認識額は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
純損失	99,344百万円	84,736百万円	37,501百万円	42,965百万円
過去勤務債務	29,571	25,840	807	795
正味認識額	69,773	58,896	36,694	42,170

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の累積給付債務は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
累積給付債務	272,199百万円	272,236百万円	186,191百万円	230,312百万円

平成24年3月31日現在および平成25年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
割引率	1.6%	1.3%	4.7%	4.3%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.3%	2.0%	2.9%

平成23年度および平成24年度の純給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
割引率	2.0%	1.6%	5.6%	4.7%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.3%	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	0.3%	1.4%	5.8%	5.5%

年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。

平成23年度および平成24年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
勤務費用	11,023百万円	11,170百万円	1,266百万円	1,335百万円
利息費用	5,509	4,354	8,486	8,844
年金資産期待収益	476	2,134	8,227	8,383
償却額 - 純額	1,627	1,677	595	1,583
清算に係る一時収益			115	17
純給付費用	17,683	15,067	2,005	3,362

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る制度の予測給付債務および年金資産の公正価値、累積給付債務が年金資産を上回る制度の累積給付債務および年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：				
予測給付債務	277,598百万円	267,221百万円	187,597百万円	229,611百万円
年金資産の公正価値	153,212	152,170	148,472	177,655
累積給付債務が年金資産を上回る制度：				
累積給付債務	272,199	263,025	183,486	221,869
年金資産の公正価値	153,212	152,170	148,472	174,679

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記事項19に記載しております。平成23年度および平成24年度のクラス別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	平成23年度							
	国内制度				海外制度			
	公正価値測定に使用したレベル				公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
年金資産								
持分証券：								
国内株式	14,744			14,744				
外国株式					16,724			16,724
合同運用信託(1)		25,303		25,303	6,673	13,408	5,618	25,699
負債証券：								
国内債券	4,934			4,934	1,171			1,171
外国債券					37,605			37,605
合同運用信託(2)		58,237		58,237	26,921	15,276	6,344	48,541
その他資産：								
生保一般勘定		38,019		38,019		17,996		17,996
その他	21	11,954		11,975	1,731	1,433	296	3,460
年金資産合計	19,699	133,513		153,212	90,825	48,113	12,258	151,196

- (1) 持分証券の合同運用信託は、国内制度では約50%を国内株式に約50%を外国株式に、海外制度では主に外国株式に投資をしております。
- (2) 負債証券の合同運用信託は、国内制度では約90%を国内債券に約10%を外国債券に、海外制度では主に外国債券に投資をしております。

平成24年度

	国内制度				海外制度			
	公正価値測定に使用したレベル				公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
年金資産								
持分証券:								
国内株式	17,759			17,759				
外国株式					5,819			5,819
合同運用信託(1)		30,787		30,787		23,510	16,627	40,137
負債証券:								
国内債券	5,182			5,182				
外国債券					57,848			57,848
合同運用信託(2)		61,286		61,286	15,873	38,699		54,572
その他資産:								
生保一般勘定		36,984		36,984		20,468		20,468
その他	110	12,145		12,255	3,832	1,829	100	5,761
年金資産合計	23,051	141,202		164,253	83,372	84,506	16,727	184,605

(1)持分証券の合同運用信託は、国内制度では約45%を国内株式に約55%を外国株式に、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(2)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約90%を国内債券に約10%を外国債券に、海外制度では主に外国債券に投資をしております。

レベル1に該当する資産は、主に市場性のある株式や国債で、十分かつ頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託及び生保一般勘定であります。合同運用信託は日常的に流通しており、また運用機関から入手した純資産価値により評価しております。生保一般勘定は、転換価格で評価しております。

平成24年3月31日現在および平成25年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式と社債ならびに一部の国内上場子会社の株式と社債に重要性はありません。

当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約30%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、生保一般勘定などのその他の資産で約30%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的および政策は以下のように一貫しております。約25%を持分証券で運用し、約60%を負債証券で運用し、生保一般勘定などのその他の資産で約15%運用しております。

平成23年度および平成24年度における観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産（レベル3）にかかる変動額は以下のとおりです。

	レベル3 (百万円)			
	海外制度			
	持分証券: 合同運用信託	負債証券: 合同運用信託	その他資産: その他	合計
平成23年3月31日残高	2,445	6,346	2,175	10,966
年金資産の実際収益:				
保有資産に係る未実現損益	329	460	-	789
実現損益	-	-	-	-
購入、売却および清算 為替の影響	2,752	391	1,783	578
	92	71	96	75
平成24年3月31日残高	5,618	6,344	296	12,258

	レベル3 (百万円)			
	海外制度			
	持分証券: 合同運用信託	負債証券: 合同運用信託	その他資産: その他	合計
平成24年3月31日残高	5,618	6,344	296	12,258
年金資産の実際収益:				
保有資産に係る未実現損益	992	1,785	-	793
実現損益	293	2,496	-	2,203
購入、売却および清算 為替の影響	8,307	6,831	210	1,266
	2,003	224	14	1,793
平成25年3月31日残高	16,627	-	100	16,727

平成25年度の年金制度の予想拠出額は15,340百万円です。平成25年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、純給付費用で認識される純損失および過去勤務債務は、それぞれ7,872百万円および4,153百万円と見積もっております。

平成25年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりです。

年度	平成24年度	
	国内制度	海外制度
	金額	金額
平成25年度	10,638百万円	8,241百万円
平成26年度	12,444	8,419
平成27年度	12,562	8,608
平成28年度	12,324	9,030
平成29年度	13,799	9,560
平成30年度～平成34年度計	81,758	55,966

当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。平成23年度および平成24年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ6,515百万円および7,018百万円です。

13 株主資本

我が国における会社法の規定により、当社および国内連結子会社においては剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されています。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されており、利益剰余金に含まれている利益準備金は、配当金としての支払いに制限があります。資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金および法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

配当金の支払いは、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期末終了後の取締役会の承認により行われ、配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成25年6月21日に開催された株主総会において、平成25年3月31日現在の株主に対し11,963百万円の配当金(1株当たり16円50銭)の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成25年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておりません。

平成25年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は264,137百万円です。

14 その他の包括利益(損失)

非支配持分を含むその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	平成23年度			平成24年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
換算修正累計額	15,091	25	15,066	49,491	121	49,370
未実現有価証券評価損益						
当期発生未実現評価損益	2,975	1,213	1,762	7,554	2,705	4,849
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	5,015	2,045	2,970	286	102	184
合計 未実現評価損益	2,040	832	1,208	7,840	2,807	5,033
未実現デリバティブ評価損益						
当期発生未実現評価損益	47	30	17	544	207	337
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	169	69	100	138	52	86
合計 未実現評価損益	122	39	83	682	259	423
年金債務調整勘定						
当期発生未実現評価損益	33,355	11,843	21,512	2,141	803	1,338
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	2,222	873	1,349	3,260	1,191	2,069
合計 未実現評価損益	31,133	10,970	20,163	5,401	1,994	3,407
その他の包括利益(損失)	44,062	10,124	33,938	63,414	5,181	58,233

平成23年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失33,355百万円(損失)です。平成23年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ6,698百万円(損失)および4,476百万円(利益)です。

平成24年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ1,813百万円(利益)および328百万円(利益)です。平成24年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ7,331百万円(損失)および4,071百万円(利益)です。

平成23年度および平成24年度における株主資本にかかるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
換算修正累計額		
期首残高	124,253百万円	139,125百万円
当期変動額	14,872	49,499
期末残高	139,125	89,626
未実現有価証券評価損益		
期首残高	2,466	3,681
当期変動額	1,215	4,984
期末残高	3,681	8,665
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	1,168	1,153
当期変動額	15	292
期末残高	1,153	861
年金債務調整勘定		
期首残高	47,493	67,578
当期変動額	20,085	3,312
期末残高	67,578	64,266
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	170,448	204,175
当期変動額	33,727	58,087
期末残高	204,175	146,088

[前へ](#) [次へ](#)

15 1株当たり情報

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の1株当たり株主資本は、各々1,134.64円および1,238.55円です。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
加重平均発行済普通株式数	725,483千株	725,063千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月		
希薄化後発行済普通株式数	725,483	725,063
	平成23年度	平成24年度
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	44,560百万円	32,467百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月		
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益(損失)	44,560	32,467
	平成23年度	平成24年度
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)		
基本的	61.42円	44.78円
希薄化後	61.42	

なお、平成24年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成23年度において、当期純損失となったことから転換社債型新株予約権付社債は希薄化効果がないため計算から除外しております。

16 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約(金利通貨スワップ契約含む)を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているなどのため、平成24年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

ヘッジ対象及びヘッジ手段の期限到来により、平成25年3月31日現在、公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額及び非支配持分として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているなどのため、平成23年度および平成24年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成25年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約25百万円(益)です。

ヘッジ会計が適用されない金融派生商品

ヘッジ会計が適用されない金融派生商品は、主として外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
金利スワップ	339,234百万円	311,883百万円
為替予約等	190,543	214,512
通貨オプション	27,657	8,451

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度
資産：						
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	その他の流動資 産			その他の投資 その他の資産	45	835
					45	835
負債：						
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	未払費用等	452	217	長期繰延税金等	1,526	1,781
		452	217		1,526	1,781

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度
資産：						
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	その他の流動資 産	389	531	その他の投資 その他の資産	79	
		36	99			
		425	630		79	
負債：						
金利スワップ 為替予約等 通貨オプション 計	未払費用等	27	3	長期繰延税金等	222	238
		3,112	10,114		3,188	10,334
		1,056	15			
		4,195	10,132		3,410	10,572

	公正価値 (百万円)	
	平成23年度	平成24年度
金融派生商品 資産 計	549	1,465
金融派生商品 負債 計	9,583	22,702

平成23年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	平成23年度			
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	47	支払利息	169	

ヘッジ指定外の金融派生商品

	平成23年度	
	デリバティブに関連する利益（損失）	計上金額 （百万円）
科目		
金利スワップ	その他 - 純額	153
為替予約等	為替差損益 - 純額	3,640
通貨オプション	為替差損益 - 純額	976
計		4,769

平成24年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	平成24年度			
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	544	支払利息	138	

ヘッジ指定外の金融派生商品

	平成24年度	
	デリバティブに関連する利益（損失）	計上金額 （百万円）
科目		
金利スワップ	その他 - 純額	8
為替予約等	為替差損益 - 純額	14,085
通貨オプション	為替差損益 - 純額	1,104
計		12,973

17 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成25年3月31日現在 40,539百万円です。

また、平成25年3月31日現在、金額的重要性のある債務保証はありません。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫および機械装置等に対する賃借料は、平成23年度および平成24年度においてそれぞれ47,819百万円および47,597百万円です。

平成25年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

平成24年度	
年度	金額
平成25年度	24,001百万円
平成26年度	19,530
平成27年度	12,926
平成28年度	7,601
平成29年度	4,773
平成30年度以降	11,128
	79,959

平成25年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

18 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しているため、下記の表上には含めておりません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式等については、実務上困難なため公正価額を見積もっておりません。市場性のない株式等は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額を見積もれません。平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の市場性のない株式等の帳簿価額は、各々1,837百万円および1,783百万円です。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(5) 金利スワップ、為替予約等、通貨オプション

金利スワップ、為替予約等、通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成23年度		平成24年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	43,633百万円	43,633百万円	52,319百万円	52,319百万円
営業貸付金	83,361	84,441	89,657	90,655
長期債務	525,435	524,056	476,381	475,018
金利スワップ：				
資産	45	45	835	835
負債	2,227	2,227	2,239	2,239
為替予約等：				
資産	468	468	531	531
負債	6,300	6,300	20,448	20,448
通貨オプション：				
資産	36	36	99	99
負債	1,056	1,056	15	15

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

19 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1・・・ 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格
- レベル2・・・ 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット
- レベル3・・・ 資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成24年3月31日および平成25年3月31日現在の継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成23年度			合計 (百万円)
	公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	35,734			35,734
外国株式	6,120			6,120
外国社債	1,779			1,779
金融派生商品				
金利スワップ		45		45
為替予約等		468		468
通貨オプション		36		36
資産合計	43,633	549		44,182
負債				
金融派生商品				
金利スワップ		2,227		2,227
為替予約等		6,300		6,300
通貨オプション		1,056		1,056
負債合計		9,583		9,583

	平成24年度			合計 (百万円)
	公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	41,622			41,622
外国株式	8,745			8,745
外国社債	1,952			1,952
金融派生商品				
金利スワップ		835		835
為替予約等		531		531
通貨オプション		99		99
資産合計	52,319	1,465		53,784
負債				
金融派生商品				
金利スワップ		2,239		2,239
為替予約等		20,448		20,448
通貨オプション		15		15
負債合計		22,702		22,702

売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップ(金利通貨スワップ含む)が含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

非継続的に公正価値を測定している資産および負債

当社は平成24年3月31日現在において、のれんの簿価27,491百万円を公正価値の0百万円まで減損し、この結果平成23年度において生じたのれんにかかる減損は27,491百万円であり、連結損益計算書の営業費用に含めております。この公正価値の測定はコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせによっており、推定される流動性や割引率といった観測不能なインプットによっております。それらは類似比較可能な資産や負債の市場での取引によって形成された価格などの情報を考慮しており、レベル3に分類しております。

また長期性資産の簿価10,070百万円を公正価値の0百万円まで減損し、この結果平成23年度において生じた長期性資産にかかる減損は10,070百万円であり、連結損益計算書の売上原価ならびに販売費および一般管理費に含めております。これらの測定は将来キャッシュ・フローの見積りなど、公正価値の測定として考えられる重要で観測不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

当社は平成25年3月31日現在において、長期性資産の簿価2,088百万円を公正価値の709百万円まで減損し、この結果平成24年度において生じた長期性資産にかかる減損は1,379百万円であり、連結損益計算書の販売費および一般管理費に含めております。この公正価値の測定はコストアプローチとマーケットアプローチの組み合わせによっており、残存価格比率といった観測不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

20 信用の質および貸倒引当金

(1) 金融債権残高及び貸倒引当金

当社は、主に金融子会社が金融債権を保持しており、それらを事務機器販売等から生じるリース債権、割賦売掛金等と、金融事業から生じる営業貸付金の3つに区分しております。顧客に対する金融債権は、小口大量取引によるものから構成されております。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況进行评估し、引当金を見積もっております。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度における金融債権の残高及び対応する貸倒引当金は以下のとおりです。

	平成23年度			
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金 期首残高	10,527	1,772	2,485	14,784
貸倒償却	1,288	31	78	1,397
債権回収	7			7
引当金繰入(戻入)	655	6	195	454
為替換算調整額	105		7	112
貸倒引当金 期末残高	8,472	1,747	2,595	12,814
個別評価債権に対する 貸倒引当金	2,069	662	2,061	4,792
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,403	1,085	534	8,022
個別評価債権	64,622	927	5,258	70,807
一括評価債権	548,209	84,181	42,194	674,584
金融債権 計	612,831	85,108	47,452	745,391

平成24年度

	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金 期首残高	8,472	1,747	2,595	12,814
貸倒償却	1,825	61	569	2,455
債権回収	51			51
引当金繰入(戻入)	1,794	164	761	869
為替換算調整額	337			337
貸倒引当金 期末残高	8,727	1,522	1,265	11,514
個別評価債権に対する 貸倒引当金	2,247	457	669	3,373
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,480	1,065	596	8,141
個別評価債権	48,352	592	3,879	52,823
一括評価債権	573,215	90,587	52,737	716,539
金融債権 計	621,567	91,179	56,616	769,362

(2) 延滞の状況

当社は、回収期日経過の事実を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しております。

当連結会計年度における金融債権の期日経過期間別残高は以下のとおりです。

平成23年度末

	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	608,336	84,274	45,049	737,659
期日経過	4,495	834	2,403	7,732
金融債権 計	612,831	85,108	47,452	745,391

平成24年度末

	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	616,658	90,606	54,649	761,913
期日経過	4,909	573	1,967	7,449
金融債権 計	621,567	91,179	56,616	769,362

21 構造改革費用

当社では、さらなる競争力強化のために、固定費の削減を進めるなど、構造改革活動を行っております。これに伴い、当社は構造改革費用を計上しております。

平成23年度における国内、海外での構造改革費用計上額は、26,533百万円および7,569百万円です。これらの構造改革費用は主に退職関連費用であり、連結損益計算書上の「売上原価」および「販売費および一般管理費」に3,933百万円および30,169百万円含まれております。

平成24年度における国内、海外での構造改革費用計上額は、8,641百万円および7,985百万円です。これらの構造改革費用は主に退職関連費用であり、連結損益計算書上の「売上原価」および「販売費および一般管理費」に3,573百万円および13,053百万円含まれております。

平成23年度および平成24年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
期首残高	885百万円	3,402百万円
新規計上額	34,102	16,626
現金支払額	31,585	18,193
期末残高	3,402	1,835

平成23年度および平成24年度のセグメントごとの構造改革費用と主な構造改革活動は次のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
画像&ソリューション分野	29,737百万円	13,440百万円
産業分野	1,426	197
その他分野	357	2,003
全社	2,582	986
合計	34,102	16,626

画像&ソリューション分野

平成23年度においては、国内における希望退職者募集や、海外におけるIT関連システム統合に伴う人員の最適化を中心に、構造改革を実施しました。

平成24年度においては、国内における人員最適化や、海外における拠点統合を中心に、構造改革を実施しました。

産業分野、その他分野、全社

平成23年度においては、希望退職者募集による人員削減を中心に構造改革を実施しました。

平成24年度においては、国内における人員最適化や拠点再配置を中心に構造改革を実施しました。

全社は各分野に含まれない本社部門です。

22 セグメント情報

当社における事業の種類別セグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成23年度および平成24年度の事業の種類別セグメントおよび地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、平成23年度および平成24年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	平成23年度	平成24年度
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,671,100百万円	1,685,391百万円
産業分野	102,783	97,408
その他分野	134,325	146,012
セグメント間取引	4,731	4,314
合計	1,903,477	1,924,497
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	54,968	137,956
産業分野	1,665	854
その他分野	4,758	5,270
合計	48,545	131,832
セグメント損益と 税金等調整前当期純利益との調整項目：		
消去または全社	66,613	68,398
受取利息および配当金	3,129	3,048
支払利息	6,979	7,377
為替差損益 - 純額	4,355	121
投資有価証券評価損	5,012	332
その他 - 純額	652	479
税金等調整前当期純利益(損失)	31,937	58,173

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。

平成24年度より、事業の種類別セグメントの集計方法を変更しております。従来その他分野に含まれていた一部の製品を、画像&ソリューション分野、産業分野へ変更しました。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

	平成23年度	平成24年度
総資産：		
画像&ソリューション分野	1,773,196百万円	1,878,221百万円
産業分野	79,945	68,228
その他分野	108,701	121,232
セグメント間取引消去	1,724	1,789
本社または全社的資産	329,240	294,805
合計	2,289,358	2,360,697
有形固定資産の購入：		
画像&ソリューション分野	66,110百万円	75,257百万円
産業分野	3,095	5,386
その他分野	2,730	4,455
本社または全社的資産	1,336	1,471
合計	73,271	86,569
無形固定資産の購入：		
画像&ソリューション分野	8,916百万円	7,988百万円
産業分野	157	215
その他分野	1,401	1,659
本社または全社的資産	4,030	2,364
合計	14,504	12,226
有形固定資産減価償却費：		
画像&ソリューション分野	58,034百万円	54,571百万円
産業分野	3,132	2,746
その他分野	2,620	2,566
本社または全社的資産	1,198	588
合計	64,984	60,471
無形固定資産償却費：		
画像&ソリューション分野	18,594百万円	18,598百万円
産業分野	705	700
その他分野	1,188	1,663
本社または全社的資産	5,666	4,473
合計	26,153	25,434

各資産は、その資産から主に利益を享受する事業の種類別セグメントに割り当てられています。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金同等物、有価証券(投資有価証券)です。

平成23年度および平成24年度のそれぞれのセグメント資産に含まれるのれんおよび長期性資産に関する減損は、以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
長期性資産の減損：		
画像&ソリューション分野	9,519百万円	1,379百万円
その他分野	551	
合計	10,070	1,379
のれんの減損：		
画像&ソリューション分野	27,491	
合計	27,491	

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,671,100百万円	1,685,391百万円
オフィスイメージング	1,323,263	1,329,608
プロダクションプリンティング	148,564	147,040
ネットワークシステムソリューション	199,273	208,743
産業分野	98,052	93,094
その他分野	134,325	146,012
合計	1,903,477	1,924,497
オフィスイメージング：	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
プロダクションプリンティング：	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
ネットワークシステムソリューション：	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等	
産業：	サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等	
その他：	デジタルカメラ等	

平成24年度より、製品別売上の集計方法を変更しております。画像&ソリューション分野を、従来の画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの2区分から、オフィスイメージング、プロダクションプリンティング、ネットワークシステムソリューションの3区分に変更しました。また、一部の製品をその他分野からネットワークシステムソリューション、産業分野へ変更しました。なお、前年同期の売上高も組み替えて表示しております。各区分に含まれる製品については、上記内訳をご参照ください。

(3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別有形固定資産残高は以下の通りです。

	平成23年度	平成24年度
売上高：		
日本	886,425百万円	870,397百万円
米州	468,728	496,605
欧州・中東・アフリカ	421,373	421,740
その他地域	126,951	135,755
合計	1,903,477	1,924,497
上記米州のうち米国	396,876	414,441
	平成23年度	平成24年度
有形固定資産：		
日本	199,663百万円	206,968百万円
米州	27,527	33,402
欧州・中東・アフリカ	21,527	26,293
その他地域	19,810	24,212
合計	268,527	290,875
上記米州のうち米国	23,210	27,325

日本および米国以外で、売上高および有形固定資産の金額が、連結の売上高および有形固定資産の10%を超える個別の国はありません。

平成24年度より、所在地別セグメントの集計方法を変更しております。従来その他地域に含めていた中東・アフリカを、当期より欧州に含め欧州・中東・アフリカといたしました。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

23 補足的損益情報

平成23年度および平成24年度における費用計上額は、以下のとおりです。

	平成23年度	平成24年度
研究開発費	119,027百万円	112,006百万円
広告宣伝費	10,875	11,393
発送運送費	22,830	23,672

24 後発事象

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「11.長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「10.短期借入金」、「11.長期債務」に記載しております。

【評価性引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少* 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価 または費用 への計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成23年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,764	1,528	-	1,485	427	16,380
リース債権等	12,299	656	-	1,319	105	10,219
繰延税金資産評価性引当金	37,134	11,860	-	6,300	141	42,553
平成24年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,380	1,668	-	3,465	841	15,424
リース債権等	10,219	1,579	-	1,886	337	10,249
繰延税金資産評価性引当金	42,553	4,621	2,890	994	7,011	56,081

* 1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2.主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2 貸倒引当金の減少は落帳によるものです。

* 3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用または消滅に伴う取崩しによるものです。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	平成24年度 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	459,387	917,467	1,387,099	1,924,497
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,275	24,490	36,274	58,173
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益 (百万円)	6,537	11,713	17,302	32,467
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益 (円)	9.02	16.15	23.86	44.78

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり当社株主 に帰属する四半期純 利益 (円)	9.02	7.13	7.71	20.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,436	8,306
受取手形	1, 2 1,795	1, 2 1,477
売掛金	1 165,852	1 163,355
有価証券	64,387	22,892
商品及び製品	25,890	24,367
原材料	5,724	4,235
仕掛品	8,671	9,628
貯蔵品	9,612	10,414
前払費用	1 7,868	1 7,722
繰延税金資産	18,050	17,420
その他の未収入金	1 22,196	1 18,140
短期貸付金	1 124,595	1 103,557
その他	1 2,221	1 2,360
貸倒引当金	31	23
流動資産合計	466,274	393,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,975	158,553
減価償却累計額	98,497	101,288
建物（純額）	61,478	57,265
構築物	9,950	9,811
減価償却累計額	6,661	6,794
構築物（純額）	3,289	3,017
機械及び装置	169,902	172,100
減価償却累計額	148,836	149,824
機械及び装置（純額）	21,066	22,276
車両運搬具	150	144
減価償却累計額	143	139
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	192,422	200,767
減価償却累計額	182,976	183,478
工具、器具及び備品（純額）	9,446	17,288
土地	28,339	27,588
リース資産	288	381
減価償却累計額	217	285
リース資産（純額）	71	96
建設仮勘定	7,020	9,357
有形固定資産合計	130,720	136,894

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	7,762	7,130
特許権	1,460	1,093
借地権	7,278	7,226
商標権	1,722	1,399
ソフトウェア	23,343	19,958
リース資産	36	7
その他	2,613	3,834
無形固定資産合計	44,217	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	16,415	20,991
関係会社株式	319,792	370,859
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	35	22
関係会社長期貸付金	182,556	174,777
破産更生債権等	223	125
敷金及び保証金	6,328	6,165
繰延税金資産	2,265	1,217
その他	4,253	3,766
貸倒引当金	57,151	58,555
投資その他の資産合計	493,971	538,621
固定資産合計	668,908	716,167
資産合計	1,135,182	1,110,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885	364
電子記録債務	-	6,665
買掛金	116,550	96,403
1年内償還予定の社債	-	50,000
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	54,000	29,000
リース債務	217	91
未払金	21,635	30,458
未払費用	29,465	31,356
未払法人税等	303	609
前受金	4,895	6,313
預り金	2,138	2,144
賞与引当金	7,447	9,110
役員賞与引当金	-	98
製品保証引当金	875	724

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
デリバティブ債務	3,317	9,065
その他	1,023	1,262
流動負債合計	263,755	273,669
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	136,800	137,800
リース債務	81	90
長期未払金	262	77
退職給付引当金	4,289	7,378
資産除去債務	2,092	2,116
その他	3,631	10,800
固定負債合計	272,157	233,263
負債合計	535,912	506,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,453	3,341
特別償却準備金	351	230
社会貢献積立金	3	2
別途積立金	415,350	265,350
繰越利益剰余金	118,651	32,195
利益剰余金合計	315,461	316,074
自己株式	36,953	36,982
株主資本合計	594,677	595,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,592	7,831
評価・換算差額等合計	4,592	7,831
純資産合計	599,269	603,092
負債純資産合計	1,135,182	1,110,025

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	4 795,471	4 803,861
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	22,126	25,890
他勘定受入高	1 1,629	1 1,560
当期製品製造原価	3, 7 279,205	3, 7 241,362
当期商品仕入高	4 347,432	4 366,667
ロイヤルティー	5,115	7,060
サービス売上原価	5 1,660	5 1,526
合計	657,170	644,067
製品他勘定振替高	2 11,101	2 12,226
商品及び製品期末たな卸高	3 25,890	3 24,367
売上原価合計	620,179	607,473
売上総利益	175,292	196,387
販売費及び一般管理費		
販売費	6 27,058	6 25,193
一般管理費	6, 7 180,161	6, 7 172,714
販売費及び一般管理費合計	207,219	197,907
営業損失()	31,927	1,520
営業外収益		
受取利息	4 4,002	4 2,904
有価証券利息	113	70
受取配当金	4 23,693	4 22,858
雑収入	6,831	2,066
営業外収益合計	34,640	27,899
営業外費用		
支払利息	3,330	3,665
社債利息	1,617	1,405
為替差損	4,312	755
固定資産除却損	505	865
雑損失	350	1,037
営業外費用合計	10,116	7,727
経常利益又は経常損失()	7,402	18,650
特別損失		
固定資産減損損失	8 16,740	8 2,771
退職特別加算金	8,469	1,899
関係会社長期貸付金貸倒引当繰入	56,723	1,403
関係会社株式評価損	51,113	-
特別損失合計	133,046	6,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	140,449	12,576

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,635	2,592
法人税等還付税額	321	583
法人税等調整額	7,813	95
法人税等合計	11,769	3,270
当期純利益又は当期純損失()	128,678	15,846

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	221,608	78.0	194,105	78.9
当期労務費		26,731	9.4	24,461	9.9
当期経費		35,676	12.6	27,545	11.2
当期製造費用		284,016	100.0	246,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,582		8,671	
合計		291,598		254,783	
他勘定振替高	2	3,721		3,793	
期末仕掛品たな卸高		8,671		9,628	
当期製品製造原価		279,205		241,362	

原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	19,375百万円	減価償却費	13,795百万円
手数料	3,166	手数料	2,811
修繕費	2,436	修繕費	2,417
その他	10,697	その他	8,521
計	35,676	計	27,545

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	526百万円	貯蔵品	875百万円
経費	702	経費	763
その他	2,493	その他	2,153
計	3,721	計	3,793

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450	3,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,164	-
固定資産圧縮積立金の取崩	161	112
当期変動額合計	3,003	112
当期末残高	3,453	3,341
特別償却準備金		
当期首残高	411	351
当期変動額		
特別償却準備金の積立	25	-
特別償却準備金の取崩	84	121
当期変動額合計	59	121
当期末残高	351	230
社会貢献積立金		
当期首残高	0	3
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	94	90
社会貢献積立金の取崩	91	90
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	2

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	430,350	415,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期変動額合計	15,000	150,000
当期末残高	415,350	265,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,946	118,651
当期変動額		
剰余金の配当	23,942	15,226
固定資産圧縮積立金の積立	3,164	-
固定資産圧縮積立金の取崩	161	112
特別償却準備金の積立	25	-
特別償却準備金の取崩	84	121
社会貢献積立金の積立	94	90
社会貢献積立金の取崩	91	90
別途積立金の取崩	15,000	150,000
当期純利益又は当期純損失()	128,678	15,846
自己株式の処分	31	7
当期変動額合計	140,597	150,847
当期末残高	118,651	32,195
利益剰余金合計		
当期首残高	468,112	315,461
当期変動額		
剰余金の配当	23,942	15,226
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
社会貢献積立金の積立	-	-
社会貢献積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	128,678	15,846
自己株式の処分	31	7
当期変動額合計	152,650	613
当期末残高	315,461	316,074
自己株式		
当期首残高	36,674	36,953
当期変動額		
自己株式の取得	327	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	48	10
当期変動額合計	279	29
当期末残高	36,953	36,982
株主資本合計		
当期首残高	747,607	594,677
当期変動額		
剰余金の配当	23,942	15,226
当期純利益又は当期純損失()	128,678	15,846
自己株式の取得	327	39
自己株式の処分	17	3
当期変動額合計	152,930	583
当期末残高	594,677	595,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,530	4,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	62	3,238
当期末残高	4,592	7,831
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,530	4,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	62	3,238
当期末残高	4,592	7,831
純資産合計		
当期首残高	752,137	599,269
当期変動額		
剰余金の配当	23,942	15,226
当期純利益又は当期純損失()	128,678	15,846
自己株式の取得	327	39
自己株式の処分	17	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	3,238
当期変動額合計	152,868	3,822
当期末残高	599,269	603,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 5 ~ 50年

機械及び装置... 4 ~ 12年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、新しい生産技術に対する近年の設備投資の増加等により資産構成が変化し、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断したものであります。これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の営業損失は7,669百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ7,669百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3 ~ 10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年)にわたり、定額法で償却しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス売上原価に含めて表示しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産および負債

(1) 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形および売掛金	152,777百万円	147,012百万円
短期貸付金	124,578	103,544
買掛金	52,016	33,599
未払費用	16,485	17,202
未払金	14,279	25,596

(2) (前事業年度)

関係会社に対する債権として、前払費用、その他の未収入金、その他、敷金及び保証金に含まれるものは、合計12,169百万円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する債権として、前払費用、その他の未収入金、その他、敷金及び保証金に含まれるものは、合計14,657百万円であります。

2 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57百万円	55百万円
支払手形	121	20

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高		
差引額	12,000	12,000

4 偶発債務

- (1) 関係会社の仕入取引に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	810百万円	927百万円

- (2) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	24,657百万円	28,215百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経費	1,629百万円	1,560百万円

2 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経費	1,485百万円	1,528百万円
固定資産	1	191
貯蔵品	6,744	7,545
その他	2,869	2,961
計	11,101	12,226

3 (前事業年度)

製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は2,363百万円が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は320百万円が売上原価に含まれております。

4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	737,236百万円	741,611百万円
当期商品仕入高	321,604	312,582
受取配当金	22,733	20,571
受取利息	3,191	2,750

5 (前事業年度)

サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額875百万円が含まれております。

(当事業年度)

サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額724百万円が含まれております。

6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね12%であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	110,889百万円	108,217百万円
従業員給料手当	19,476	18,705
業務委託費	15,915	15,157
減価償却費	12,844	10,321
賞与引当金繰入額	6,097	5,744

7 (前事業年度)

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、112,179百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、109,239百万円であります。

8 減損損失の内訳

当社は事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産について個々の物件単位で処分予定のグルーピングとしております。当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(前事業年度)

(1) デジタルカメラ事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、治工具181百万円、型340百万円、その他30百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

(2) プロダクションプリンティング事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

場所	用途	種類
神奈川県 海老名市 他	事業用資産	建物・建物付属 機械及び装置 型 治工具 器具備品 ソフトウェア
-	その他	のれん 商標権 特許権 その他の無形固定資産

事業用資産の減損としては、海老名事業所に係る資産の減損などがあります。その内訳は建物・建物付属設備286百万円、機械及び装置230百万円、型233百万円、治工具241百万円、ソフトウェア214百万円、及び器具備品261百万円となります。

その他の項目は主にのれんから構成されており、これらの項目は主にリコープリンティングシステムズ株式会社よりプロダクションプリンティング事業を吸収分割により承継取得した際に計上されたものです。内訳はのれん7,752百万円、商標権3,996百万円、特許権153百万円、及びその他の無形固定資産2,818百万円です。

(当事業年度)

(1) デジタルカメラ事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、型17百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

(2) プロダクションプリンティング事業に関連する資産について、経済環境の悪化により投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産は備忘価額にて評価しております。

場所	用途	種類
神奈川県 海老名市 他	事業用資産	建物・建物付属 機械及び装置 型 治工具 器具備品 ソフトウェア

事業用資産の減損としては、海老名事業所に係る資産の減損などがあります。その内訳は建物・建物付属設備14百万円、機械及び装置43百万円、型1,662百万円、治工具382百万円、ソフトウェア116百万円、及び器具備品135百万円となります。

(3) 事業所等の一部の遊休資産について、事業用途としての利用が見込めなかったことから、回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

内訳は、土地34百万円、建物・建物付属設備329百万円、及び構築物31百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を用いて測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078			744,912,078
合計	744,912,078			744,912,078
自己株式				
普通株式	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060
合計	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060

(注) 普通株式の自己株式の増加447,350株は、単元未満株の買取、所在不明株主の株式の買取による取得であり、減少25,700株は単元未満株の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,970	16.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,970	16.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	利益剰余金	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078			744,912,078
合計	744,912,078			744,912,078
自己株式				
普通株式	19,831,060	50,005	5,403	19,875,662
合計	19,831,060	50,005	5,403	19,875,662

(注) 普通株式の自己株式の増加50,005株は、単元未満株の買取、所在不明株主の株式の買取による取得であり、減少5,403株は単元未満株の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,163	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	9,063	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	利益剰余金	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	127百万円	153百万円
一年超	254	206
合計	381	359

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	24百万円	3百万円	158百万円	187百万円
減価償却累計額相当額	11	3	137	152
期末残高相当額	13	0	20	34

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	24百万円		51百万円	76百万円
減価償却累計額相当額	13		46	60
期末残高相当額	11		4	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	20百万円	6百万円
一年超	17	11
合計	37	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	193百万円	21百万円
減価償却費相当額	171	19
支払利息相当額	9	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成24年3月31日)			当事業年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,229	29,231	25,001	4,229	39,526	35,297
関連会社株式	4,927	24,366	19,439	4,927	27,590	22,663
合計	9,156	53,597	44,440	9,156	67,116	57,960

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	310,624	316,139
関連会社株式	12	563
合計	310,636	361,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	1,035百万円	1,276百万円
賞与引当金	2,818	3,485
関係会社株式評価損等	20,609	19,151
退職給付引当金	10,463	11,601
減価償却費	4,167	6,003
繰越欠損金	15,973	9,009
資産除去債務	742	750
貸倒引当金	20,277	20,775
その他	5,104	9,169
小計	81,188	81,219
評価性引当金	48,076	48,445
合計	33,112	32,774
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,929百万円	1,851百万円
特別償却準備金	209	134
その他有価証券評価差額金	2,525	4,316
資産除去債務に対応する除去費用	389	349
退職給付信託設定	5,907	5,907
吸収分割により承継した 無形固定資産()	1,837	1,580
合計	12,796	14,137
繰延税金資産の純額	20,316百万円	18,637百万円
うち「流動資産」計上額	18,050	17,420
うち「投資その他の資産」計上額	2,265	1,217

リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
評価性引当金	35.5	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.8
外国税額控除	0.3	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	65.4
均等割	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
のれん減損損失	2.2	-
その他	0.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%	26.0%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	826.49	831.81
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	599,269	603,092
純資産の部の合計額から除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	599,269	603,092
普通株式の発行済株式数(千株)	744,912	744,912
普通株式の自己株式数(千株)	19,831	19,875
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	725,081	725,037

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額(円)	177.37	21.86
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	128,678	15,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	128,678	15,846
期中平均株式数(千株)	725,483	725,062
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額(円)		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1 平成24年度(当事業年度)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年度(前事業年度)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Sindoh Co., Ltd.	1,613,748	8,598
		三愛石油(株)	5,862,820	2,784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	1,105
		オムロン(株)	363,565	843
		(株)大塚商会	65,000	663
		久光製薬(株)	118,100	607
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,323,098	586
		マックス(株)	500,000	584
		ウシオ電機(株)	500,429	487
		東海旅客鉄道(株)	40,000	396
		その他 82銘柄		3,459
計			20,116	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	早稲田大学 平成21年度第1回学校債	20
計		20	20

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券	
		マネー・マネジメント・ファンド	9,892
		合同運用指定金銭信託	13,000
小計			22,892
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金	
		SBI ブロードバンドファンド1号	198
		その他 11銘柄	657
小計			855
計			23,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	159,975	1,676	3,098 (344)	158,553	101,288	5,408	57,265
構築物	9,950	70	209 (31)	9,811	6,794	301	3,017
機械及び装置	169,902	7,525	5,327 (43)	172,100	149,824	6,161	22,276
車両運搬具	150	1	8	144	139	4	4
工具、器具及び備品	192,422	18,477	10,133 (2,198)	200,767	183,478	8,337	17,288
土地	28,339	79	830 (34)	27,588	-	-	27,588
リース資産	288	98	5	381	285	68	96
建設仮勘定	7,020	15,533	13,196 (3)	9,357	-	-	9,357
有形固定資産計	568,050	43,463	32,809 (2,655)	578,705	441,810	20,281	136,894
無形固定資産							
のれん	12,198	-	-	12,198	5,068	631	7,130
特許権	3,832	14	-	3,847	2,753	381	1,093
借地権	7,278	-	51	7,226	-	-	7,226
商標権	7,085	12	2	7,095	5,696	335	1,399
ソフトウェア	65,924	7,893	6,809 (116)	67,009	47,051	5,531	19,958
リース資産	97	-	-	97	90	29	7
その他	5,063	1,533	30	6,567	2,733	283	3,834
無形固定資産計	101,480	9,454	6,892 (116)	104,042	63,392	7,191	40,650

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設 3,179百万円であります。なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	57,182	1,542	86	60	58,578
賞与引当金	7,447	9,110	7,447	-	9,110
役員賞与引当金	-	98	-	-	98
製品保証引当金 2	875	724	792	83	724

1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額 60百万円のうち、43百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗替えによる戻入額であり、17百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3,541
普通預金	175
定期預金	4,586
小計	8,302
合計	8,306

ロ 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
AENEAS ELECTRONICS CO.,LTD.	539
(株)コングレ	159
野崎印刷紙業(株)	72
イシダ総合システム(株)	63
(株)ニプロン	62
その他	582
合計	1,477

(期日別残高内訳)

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	643	343	255	196	38		1,477

八 売掛金
(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
リコージャパン(株)	89,210
RICOH EUROPE SCM B.V.	17,145
RICOH AMERICAS CORPORATION	9,878
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD	8,493
RICOH ELECTRONICS INC.	5,636
その他	32,993
合計	163,355

(売掛金の回収および滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百 万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
165,852	931,095	933,592	163,355	85.11	64.53

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	19,054
産業分野	4,160
その他分野	1,152
合計	24,367

ホ 原材料

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	548
産業分野	3,687
その他分野	
合計	4,235

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	4,241
産業分野	5,386
その他分野	
合計	9,628

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	7,996
産業分野	907
その他分野	1,510
合計	10,414

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
リコーリース(株)(グループファイナンス預け金)	41,028
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	28,497
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	15,092
リコーリース(株)	10,000
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	5,789
その他	3,151
合計	103,557

固定資産

イ 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額(百万円)
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	186,487
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	72,044
リコープリンティングシステムズ(株)	20,353
ペンタックスリコーイメージング(株)	16,467
リコーエレメックス(株)	12,155
その他	63,350
合計	370,859

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
リコーリース(株)	60,000
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.	56,430
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	43,219
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.	14,902
(株)エディックワークス	125
その他	100
合計	174,777

流動負債

イ 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
新ケミカル商事(株)	150
若林工業(株)	80
京都電線(株)	29
(有)光製作所	18
エス・オー・シー(株)	14
その他	70
合計	364

(期日別残高内訳)

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	95	90	74	89	14		364

ロ 電子記録債務

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	5,835
(株)新興化学	155
(株)金陽社	149
阪根産業(株)	107
(有)紘栄精機	82
その他	334
合計	6,665

(期日別残高内訳)

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	249	231	2,325	1,821	2,038		6,665

八 買掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	7,934
リコーテクノシステムズ(株)	5,197
(株)大塚商会	4,810
日本紙通商(株)	4,098
東北リコー(株)	4,022
その他	70,342
合計	96,403

ニ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	29,000
合計	29,000

ホ 1年内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (5年債)	平成21.3.4		50,000	1.393	なし	平成26.3.4
合計			50,000			

固定負債

イ 社債

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債 (5年債)	平成21.3.4	50,000		1.393	なし	平成26.3.4
第8回無担保社債 (10年債)	平成21.3.4	15,000	15,000	2.075	なし	平成31.3.4
第9回無担保社債 (5年債)	平成22.6.22	40,000	40,000	0.567	なし	平成27.6.22
第10回無担保社債 (7年債)	平成22.6.22	20,000	20,000	0.877	なし	平成29.6.22
合計		125,000	75,000			

(注) 償還期限ごとの当期末残高は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
	40,000		20,000	15,000

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)

バイラテラルローン	60,000
シンジケートローン	77,800
合計	137,800

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.ricoh.co.jp/ ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

平成25年3月期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成25年3月期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成25年3月期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

平成24年7月26日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項2 主要な会計方針（9）に記載されているとおり、株式会社リコー及び国内連結子会社は平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社リコーの平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持

し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社リコーは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成25年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度（平成24年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針4（1）に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。